

平成 3 1 年 度

予 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ はじめに	1
○ 平成31年度 予算規模	2
○ 平成31年度 一般会計予算	4
1 一般会計歳入の状況	4
2 一般会計歳出（目的別）の状況	8
3 一般会計歳出（性質別）の状況	10
4 市債の状況	12
5 基金の状況	13
6 市民一人当たりの予算状況	14
7 消費税率引上げと増収分の活用について	16
8 海老名市かがやき持続総合戦略事業について	17
9 主要事業の概要	19
○ 平成31年度 国民健康保険事業特別会計予算	55
○ 平成31年度 介護保険事業特別会計予算	60
○ 平成31年度 後期高齢者医療事業特別会計予算	64
○ 平成31年度 公共下水道事業会計予算	67

は じ め に

我が国の経済情勢は、個人消費の持ち直しや雇用の改善などにより、ゆるやかな回復基調が続いており、これまで戦後最長の経済成長といわれた「いざなぎ景気」を超えたものの、自律的な好循環に入ったとまでは言い難い状況であります。

こうした中、政府は、全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化や低年金者への給付など、社会保障の充実を図るとともに、安全で安心な暮らしを実現するよう、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を 2020 年度までの3年間で集中的に実施するとしています。

今年 10 月に予定されている消費税率引上げにあたっては、税率引上げによる経済への影響を十二分に乗り越える支援策を講じ、経済・財政運営に万全を期すとしており、こうした国の取組みや経済情勢の変化に対して、本市が受ける影響などを的確に把握し、即時機敏に対応していくことが求められます。

本市においては、平成 27 年の海老名駅西口区画整理事業の完成により、本市 30 年来の悲願であった東西一体のまちづくりが形になりました。このことが民間活力の呼び水となり、大きなうねりとなり、本市のまちづくりの核となる海老名駅を中心に、人々の往来が日を追うごとに盛んになっています。

この間の本市の人口は、増加傾向で推移し、13 万 3,000 人を超えるまでにになりました。この流れは市税収入にも好影響を与え、海老名の元気を支えるエンジンとなっています。

このように、着実に歩みを進め、中長期的な視点を持ちながら、海老名の未来を創るべく、平成 31 年度予算は「未来を創る ～進み続ける海老名～」として編成いたしました。

平成31年度 予算規模

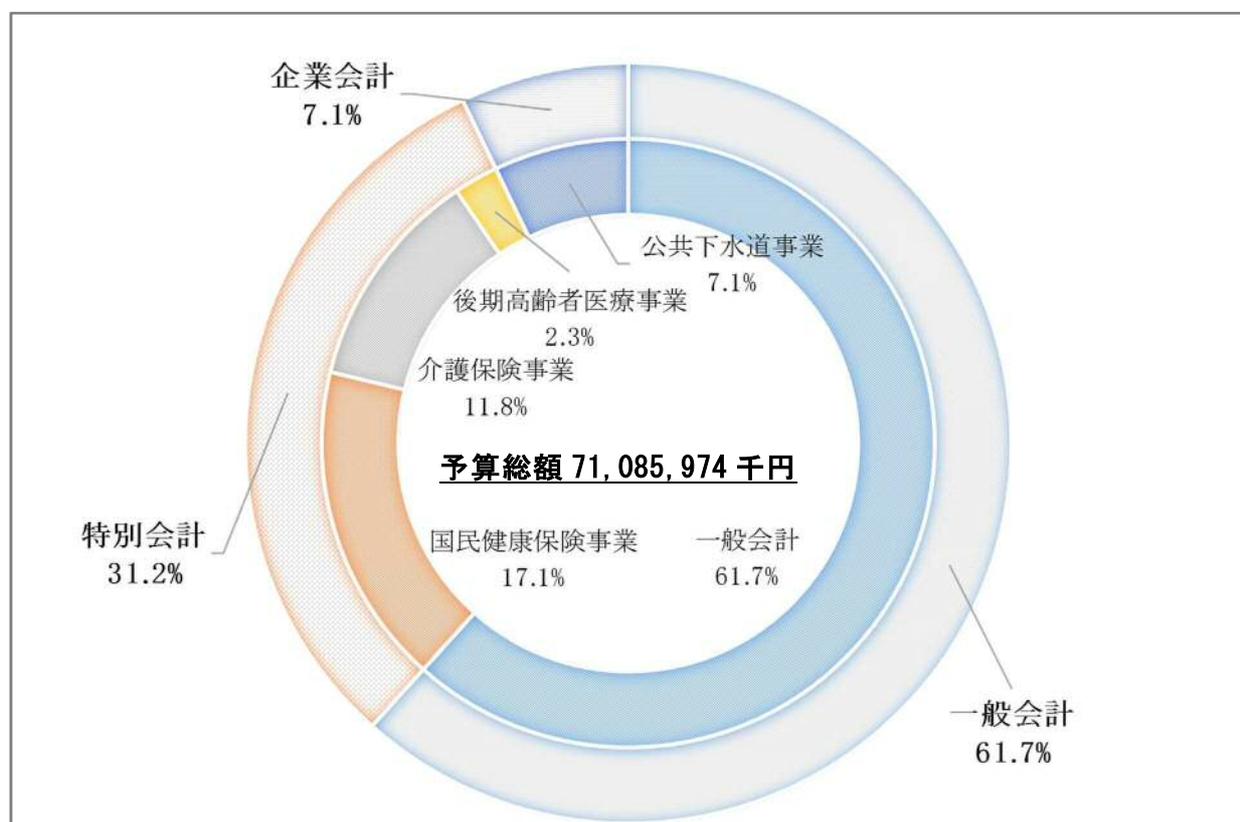
- ・ 一般会計の予算規模は、438億2,900万円（前年度比17億2,400万円、4.1%の増）となり、過去最大となりました。
- ・ 一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、710億8,600万円（前年度比17億4,300万円、2.5%の増）となり、一般会計と同様に過去最大となりました。

(1) 各会計別予算総括表

(単位：千円)

会計名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸率 (C)/(B)	構成比
一般会計	43,829,000	42,105,000	1,724,000	4.1%	61.7%
特別会計	22,199,261	21,890,680	308,581	1.4%	31.2%
国民健康保険事業	12,155,860	12,538,283	△ 382,423	△ 3.1%	17.1%
介護保険事業	8,376,139	7,753,446	622,693	8.0%	11.8%
後期高齢者医療事業	1,667,262	1,598,951	68,311	4.3%	2.3%
企業会計	5,057,713	5,347,045	△ 289,332	△ 5.4%	7.1%
公共下水道事業	5,057,713	5,347,045	△ 289,332	△ 5.4%	7.1%
合計	71,085,974	69,342,725	1,743,249	2.5%	100.0%

(2) 各会計別予算の構成



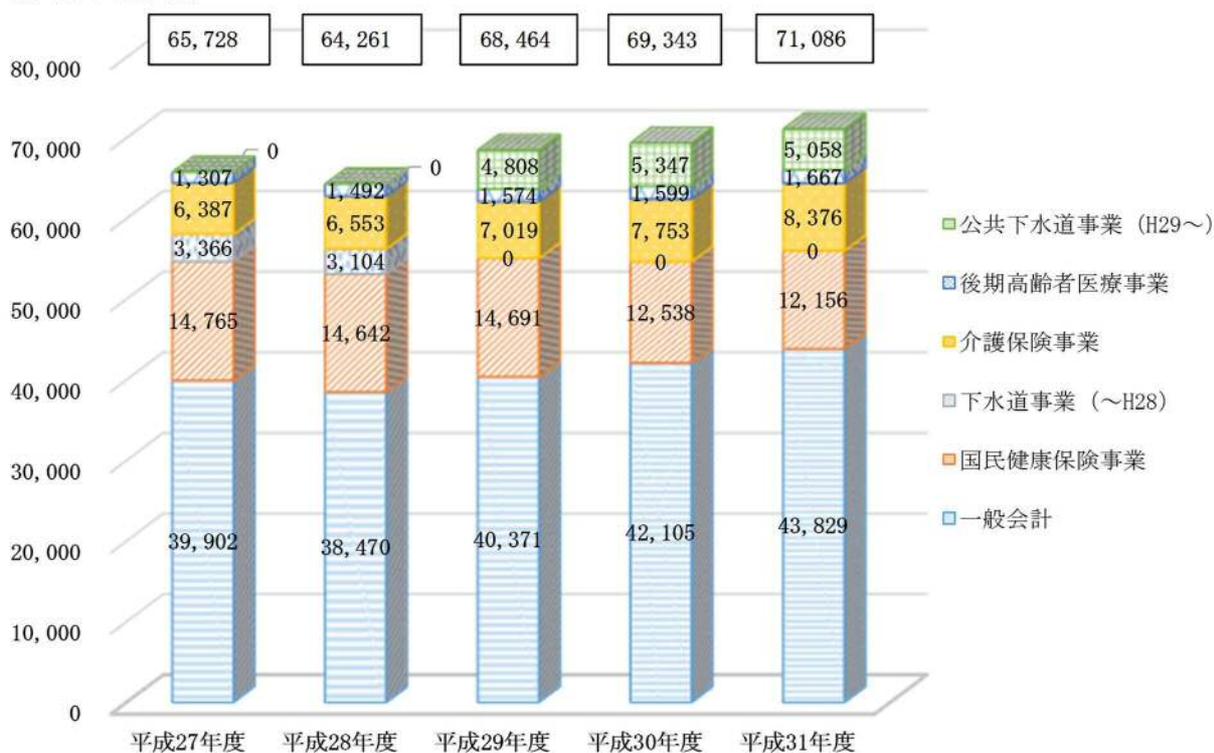
(3) 過去3年間の各会計別予算総括表【平成29年度～平成31年度】

(単位：千円)

会計名	平成29年度	対前年度比較	平成30年度	対前年度比較	平成31年度	対前年度比較	
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率	
一般会計	40,371,000	1,901,000 4.9%	42,105,000	1,734,000 4.3%	43,829,000	1,724,000 4.1%	
特別会計	国民健康保険事業	14,691,142	48,715 0.3%	12,538,283	△ 2,152,859 △ 14.7%	12,155,860	△ 382,423 △ 3.1%
	下水道事業	—	△ 3,103,587 皆減	—	—	—	—
	介護保険事業	7,019,445	466,914 7.1%	7,753,446	734,001 10.5%	8,376,139	622,693 8.0%
	後期高齢者医療事業	1,574,169	81,742 5.5%	1,598,951	24,782 1.6%	1,667,262	68,311 4.3%
	小計	23,284,756	△ 2,506,216 △ 9.7%	21,890,680	△ 1,394,076 △ 6.0%	22,199,261	308,581 1.4%
企業会計	公共下水道事業	4,808,273	4,808,273 皆増	5,347,045	538,772 11.2%	5,057,713	△ 289,332 △ 5.4%
合計	68,464,029	4,203,057 6.5%	69,342,725	878,696 1.3%	71,085,974	1,743,249 2.5%	

(4) 各会計別予算額の推移【平成27年度～平成31年度】

(単位：百万円)



平成31年度 一般会計予算

1 一般会計歳入の状況

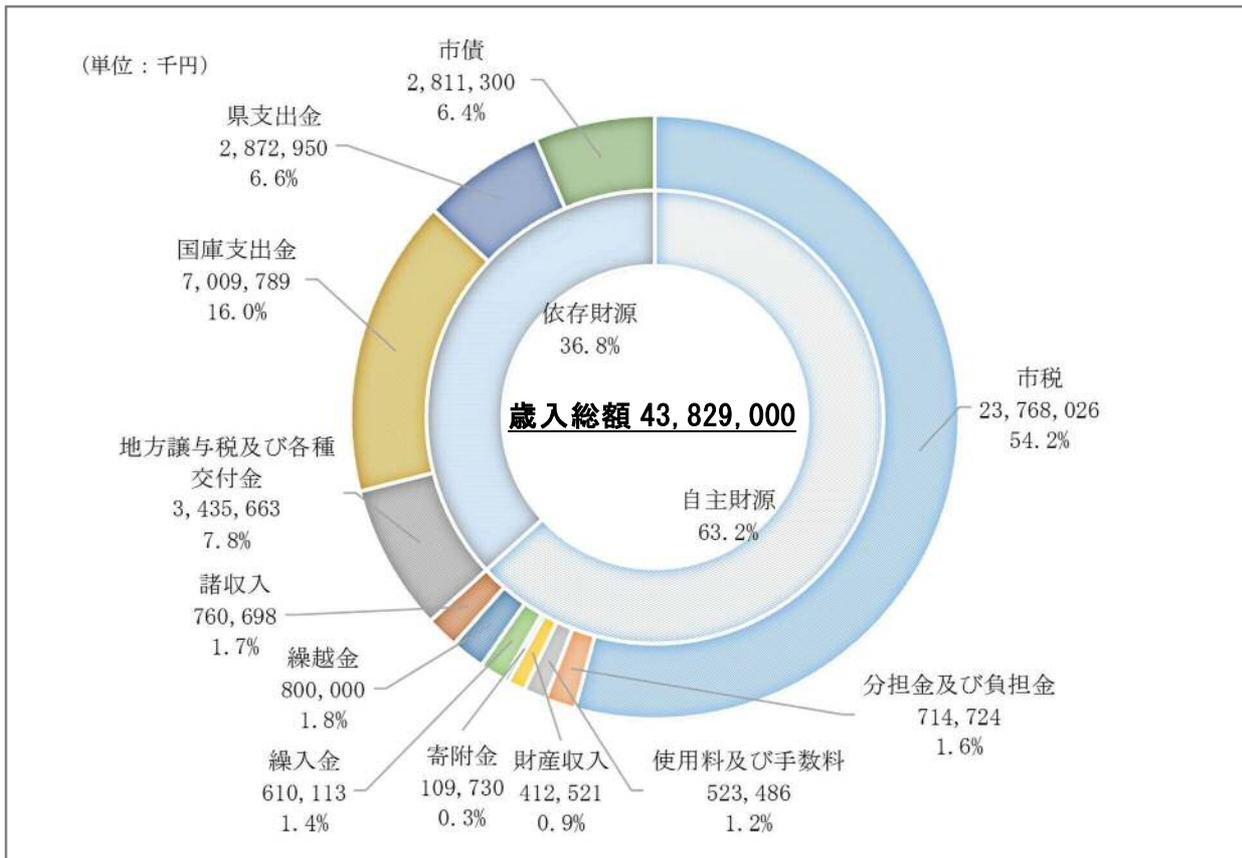
- ・ 市税は、個人市民税・法人市民税・固定資産税のすべての税目で前年度より増加となり、当初予算では4年連続の増、昨年度に引き続き過去最大となりました。
- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金の増などにより増加となりました。なお、平成31年10月から自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が新たに交付されます。
- ・ 国庫支出金は、交付対象となる扶助費が引き続き、大きく増となっていることなどにより増加となりました。
- ・ 市債は、基金繰入金とのバランスに留意しながら、世代間負担の公平性の観点から活用してまいります。

(1) 一般会計歳入予算款別集計表

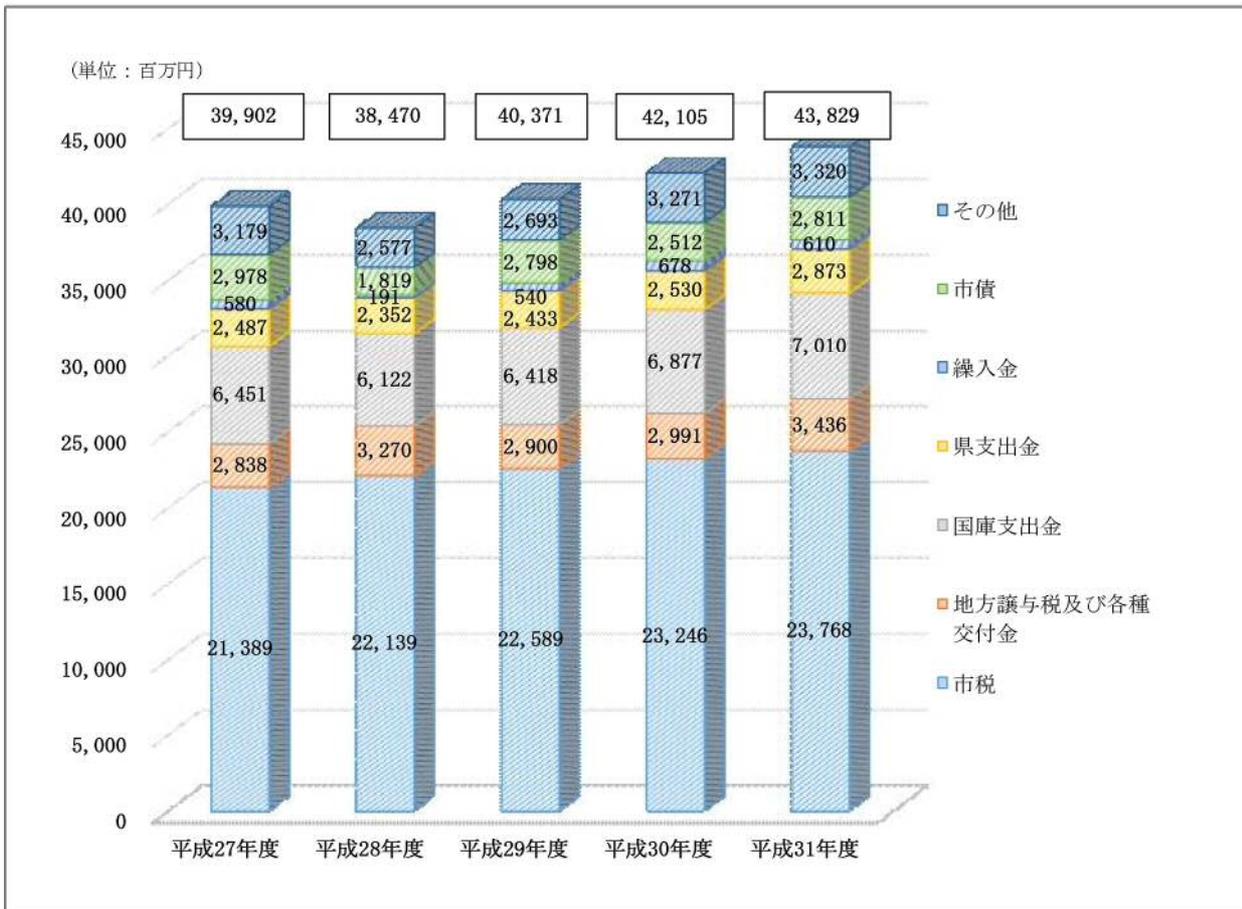
(単位：千円)

款	内 訳	平成31年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	市税	23,768,026	54.2%	23,246,488	55.2%	521,538	2.2%
2	地方譲与税	256,100	0.6%	266,000	0.6%	△ 9,900	△ 3.7%
3	利子割交付金	30,000	0.1%	23,000	0.1%	7,000	30.4%
4	配当割交付金	120,000	0.3%	100,000	0.2%	20,000	20.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.2%	80,000	0.2%	0	0.0%
6	地方消費税交付金	2,388,000	5.4%	2,245,000	5.3%	143,000	6.4%
7	自動車取得税交付金	70,000	0.2%	145,000	0.3%	△ 75,000	△ 51.7%
8	環境性能割交付金	30,000	0.1%	-	-	30,000	皆増
9	地方特例交付金	424,563	1.0%	94,412	0.2%	330,151	349.7%
10	地方交付税	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	0.0%
11	交通安全対策特別交付金	17,000	0.0%	18,000	0.0%	△ 1,000	△ 5.6%
12	分担金及び負担金	714,724	1.6%	546,593	1.3%	168,131	30.8%
13	使用料及び手数料	523,486	1.2%	422,778	1.0%	100,708	23.8%
14	国庫支出金	7,009,789	16.0%	6,877,097	16.3%	132,692	1.9%
15	県支出金	2,872,950	6.6%	2,530,453	6.0%	342,497	13.5%
16	財産収入	412,521	0.9%	524,349	1.2%	△ 111,828	△ 21.3%
17	寄附金	109,730	0.3%	188,740	0.4%	△ 79,010	△ 41.9%
18	繰入金	610,113	1.4%	677,750	1.6%	△ 67,637	△ 10.0%
19	繰越金	800,000	1.8%	800,000	1.9%	0	0.0%
20	諸収入	760,698	1.7%	787,040	1.9%	△ 26,342	△ 3.3%
21	市債	2,811,300	6.4%	2,512,300	6.0%	299,000	11.9%
	合計	43,829,000	100.0%	42,105,000	100.0%	1,724,000	4.1%

(2) 一般会計歳入予算自主・依存財源別の構成



(3) 一般会計歳入予算額の推移【平成27年度～平成31年度】



(4) 一般会計歳入総額に占める市税等の推移【平成29年度～平成31年度】

(単位：千円)

	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	平成31年度	構成比
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市 税	22,589,291	56.0%	23,246,488	55.2%	23,768,026	54.2%
		2.0%		2.9%		2.2%
個人市民税	8,691,726	21.5%	8,727,398	20.7%	8,907,378	20.3%
		1.4%		0.4%		2.1%
法人市民税	1,493,433	3.7%	1,711,250	4.1%	2,006,535	4.6%
		7.2%		14.6%		17.3%
固定資産税	10,058,908	24.9%	10,427,564	24.8%	10,453,049	23.8%
		1.9%		3.7%		0.2%
都市計画税	1,335,609	3.3%	1,352,730	3.2%	1,383,831	3.2%
		2.6%		1.3%		2.3%
その他の税	1,009,615	2.5%	1,027,546	2.4%	1,017,233	2.3%
		0.7%		1.8%		△ 1.0%
市税外収入	17,781,709	44.0%	18,858,512	44.8%	20,060,974	45.8%
		8.9%		6.1%		6.4%
地方譲与税及び各種交付金	2,899,818	7.2%	2,991,412	7.1%	3,435,663	7.8%
		△ 11.3%		3.2%		14.9%
地方消費税交付金	2,200,000	5.4%	2,245,000	5.3%	2,388,000	5.4%
		△ 10.0%		2.0%		6.4%
国庫支出金	6,418,181	15.9%	6,877,097	16.3%	7,009,789	16.0%
		4.8%		7.2%		1.9%
普通建設事業費充当分	1,185,685	2.9%	1,206,805	2.9%	821,120	1.9%
		9.1%		1.8%		△ 32.0%
県支出金	2,433,111	6.0%	2,530,453	6.0%	2,872,950	6.6%
		3.5%		4.0%		13.5%
繰入金	539,834	1.3%	677,750	1.6%	610,113	1.4%
		182.2%		25.5%		△ 10.0%
新まちづくり基金繰入金	235,761	0.6%	177,000	0.4%	314,000	0.7%
		660.5%		△ 24.9%		77.4%
公共施設等あんしん基金繰入金	68,100	0.2%	216,000	0.5%	70,000	0.2%
		皆増		217.2%		△ 67.6%
市債	2,797,890	6.9%	2,512,300	6.0%	2,811,300	6.4%
		53.9%		△ 10.2%		11.9%
その他	2,692,875	6.7%	3,269,500	7.8%	3,321,159	7.6%
		4.4%		21.4%		1.6%
合 計	40,371,000	100.0%	42,105,000	100.0%	43,829,000	100.0%
		4.9%		4.3%		4.1%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

※平成29・30年度は、当初予算額となります。

(5) 主な一般会計歳入

市 税

- 個人市民税は、海老名駅西口地区の人口増などにより前年度比1億8,000万円、2.1%の増加となりました。
- 法人市民税は、市内企業の業績の回復などから前年度比2億9,500万円、17.3%の増加となりました。
- 固定資産税は、税制改正の影響などにより償却資産が見込みほど伸びませんでしたが、土地・家屋が海老名駅西口の開発や市南部地域への大型物流施設の進出などにより引き続き堅調に推移していることから前年度比2,500万円、0.2%の増加となりました。
- 軽自動車税は、平成31年10月から自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設されることなどにより、前年度比800万円、4.9%の増加となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方消費税交付金については、平成30年度決算の見込みなどから前年度比1億4,300万円、6.4%の増加となりました。なお、平成31年10月の消費税率引き上げに伴う平成31年度の地方消費税交付金への影響額は軽微と見込んでいます。
- 自動車取得税交付金については、平成31年10月に廃止されることから、前年度比7,500万円、51.7%の減少を見込んでいます。これに伴い、平成31年10月から導入される環境性能割交付金については、3,000万円を見込んでいます。
- 普通交付税については、市税などが引き続き増加していることから、交付を見込んでおりません。

国庫支出金及び県支出金

- 国庫支出金は、扶助費の増に対する国庫負担金が引き続き大きく増加していることなどにより、前年度比1億3,300万円、1.9%の増加となりました。

繰入金

- 繰入金は、新まちづくり基金の相鉄線海老名駅舎改修事業や（仮称）消防署西分署整備事業などへの繰り入れが前年度比1億3,700万円、77.4%の増となりましたが、公共施設等あんしん基金からの繰入金を抑制したことから、前年度比6,800万円、10.0%の減少となりました。

市 債

- 市債は、前年度比2億9,900万円、11.9%の増となりました。なお、市債には第8回海老名みのり債の借換え債3億円も含まれており、実質的な新規発行額は、25億1,100万円となります。
- 公債費の元金償還額は、第8回海老名みのり債の償還額（市債管理基金繰入金分を除く。）除くと、元金償還額は25億1,300万円となり、元金償還額が新規発行額を上回ることから、良好な財政運営を維持しています。

2 一般会計歳出（目的別）の状況

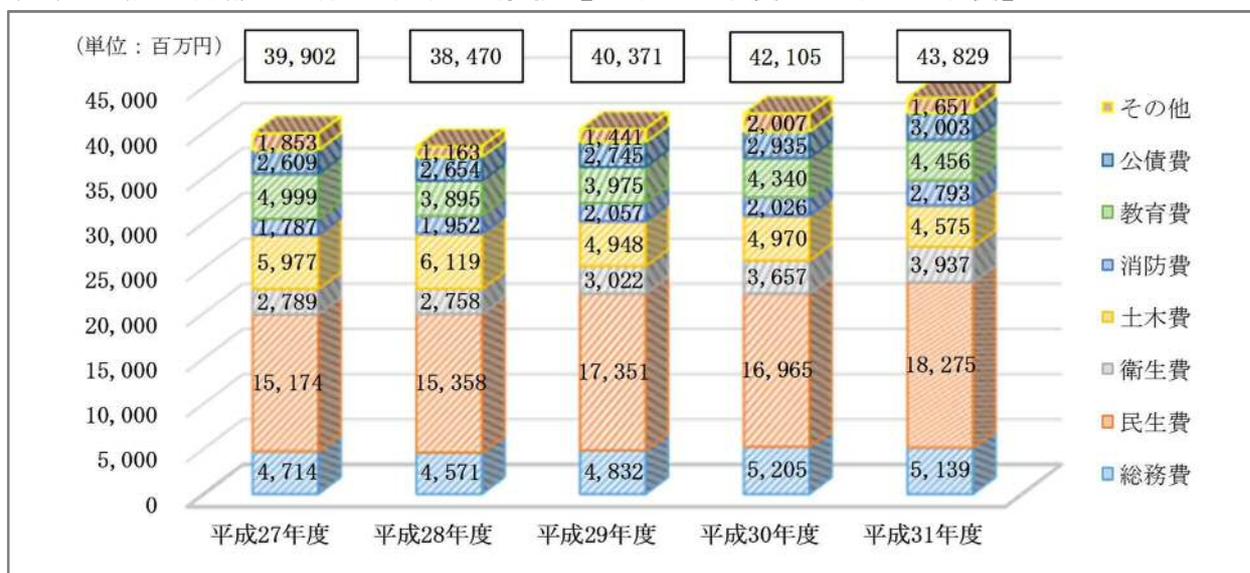
- 各費目において、増加傾向となっておりますが、多くの新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図ってまいります。
- 消防費は、はしご車や高規格救急車の更新や三市消防通信指令センターのシステム改修などを実施することから大きく増加しました。
- 教育費は、学童保育支援事業費の増加や修学旅行支援事業を新たに実施することなどにより増加しました。
- 諸支出金は、基金積立金が減となったことにより減少しました。

(1) 一般会計歳出（目的別）の状況

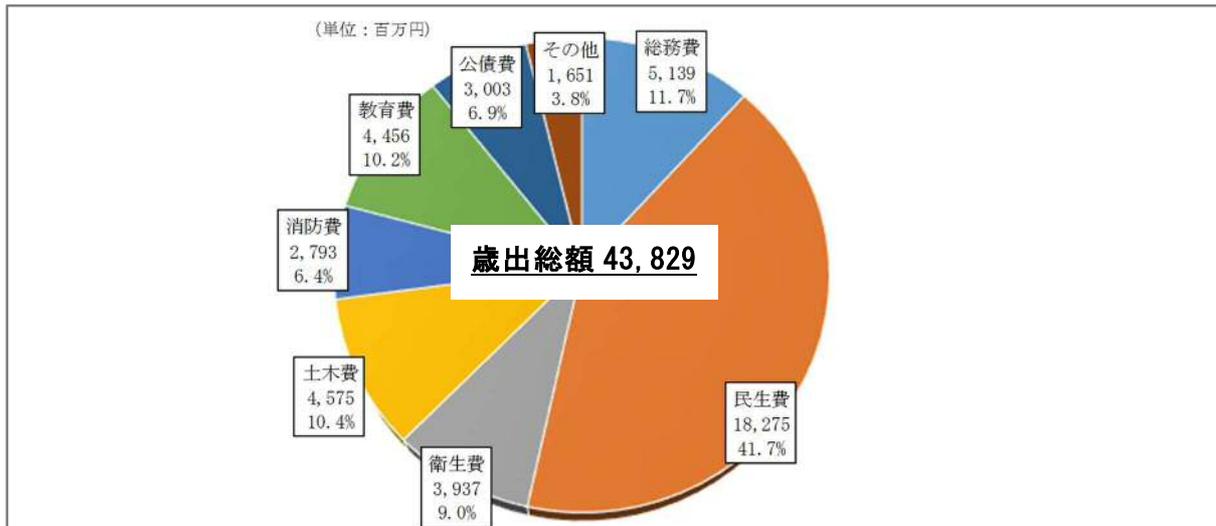
(単位：千円)

款	内 訳	平成31年度		平成30年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1	議会費	310,116	0.7%	307,535	0.7%	2,581	0.8%
2	総務費	5,138,842	11.7%	5,204,937	12.4%	△ 66,095	△ 1.3%
3	民生費	18,275,083	41.7%	16,964,642	40.3%	1,310,441	7.7%
4	衛生費	3,936,561	9.0%	3,657,120	8.7%	279,441	7.6%
5	労働費	145,180	0.3%	145,485	0.3%	△ 305	△ 0.2%
6	農林水産業費	331,187	0.8%	294,088	0.7%	37,099	12.6%
7	商工費	213,658	0.5%	269,981	0.6%	△ 56,323	△ 20.9%
8	土木費	4,574,565	10.4%	4,970,458	11.8%	△ 395,893	△ 8.0%
9	消防費	2,792,761	6.4%	2,025,799	4.8%	766,962	37.9%
10	教育費	4,455,678	10.2%	4,339,650	10.3%	116,028	2.7%
11	災害復旧費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
12	公債費	3,002,653	6.9%	2,934,714	7.0%	67,939	2.3%
13	諸支出金	601,716	1.4%	939,591	2.2%	△ 337,875	△ 36.0%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計		43,829,000	100.0%	42,105,000	100.0%	1,724,000	4.1%

(2) 一般会計歳出（目的別）の推移【平成27年度～平成31年度】



(3) 一般会計歳出（目的別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（目的別）

民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付事業費などのソフト面の増が大きいことにより、前年度比13億1,000万円、7.7%の増加となりました。平成31年10月から、幼児教育・保育の無償化が実施される予定であることから、幼稚園児への給付等に対応するため、子育て支援施設等利用給付事業費を新設し、事業を実施してまいります。

土木費

- 土木費は、（仮称）上郷河原口線整備事業、市道62号線並木橋歩道橋架設事業及び海老名駅北口開設に向けた相鉄駅舎改修事業などを引き続き実施する一方で、海老名運動公園周辺地区の区画整理事業が終了したことなどにより、前年度比3億9,600万円、8.0%の減少となりました。

消防費

- 消防費は、共同指令センターシステムが5年に1度の大規模改修を実施することや消防車両の更新事業及び（仮称）消防署西分署整備事業を実施することなどから前年度比7億6,700万円、37.9%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、学童保育支援事業費の増加や修学旅行支援事業を新たに実施することなどから前年度比1億1,600万円、2.7%の増加となりました。引き続き、保護者負担の適正化を図るなど教育環境の向上に努めてまいります。

諸支出金

- 諸支出金は、新まちづくり基金、公共施設等あんしん基金及び応援まごころ基金への元金積立がそれぞれ減となったことにより、前年度比3億3,800万円、36.0%の減少となりました。

3 一般会計歳出（性質別）の状況

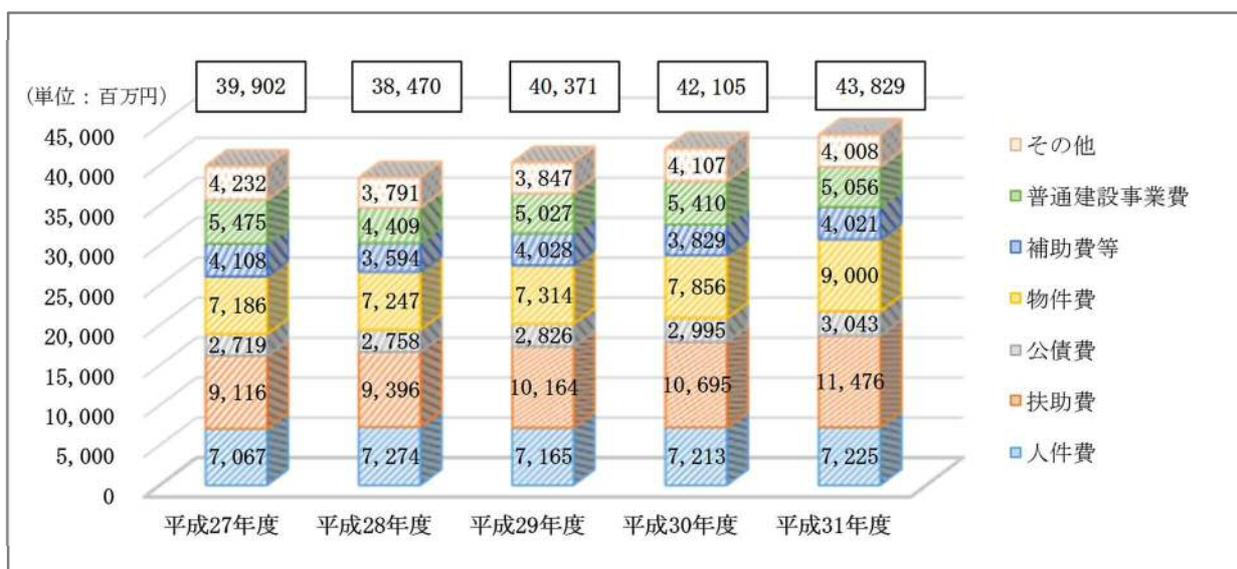
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により、4年連続で増加しました。
- ・ 消費的経費は、物件費等の増により、3年連続で増加しました。

(1) 一般会計歳出（性質別）の状況

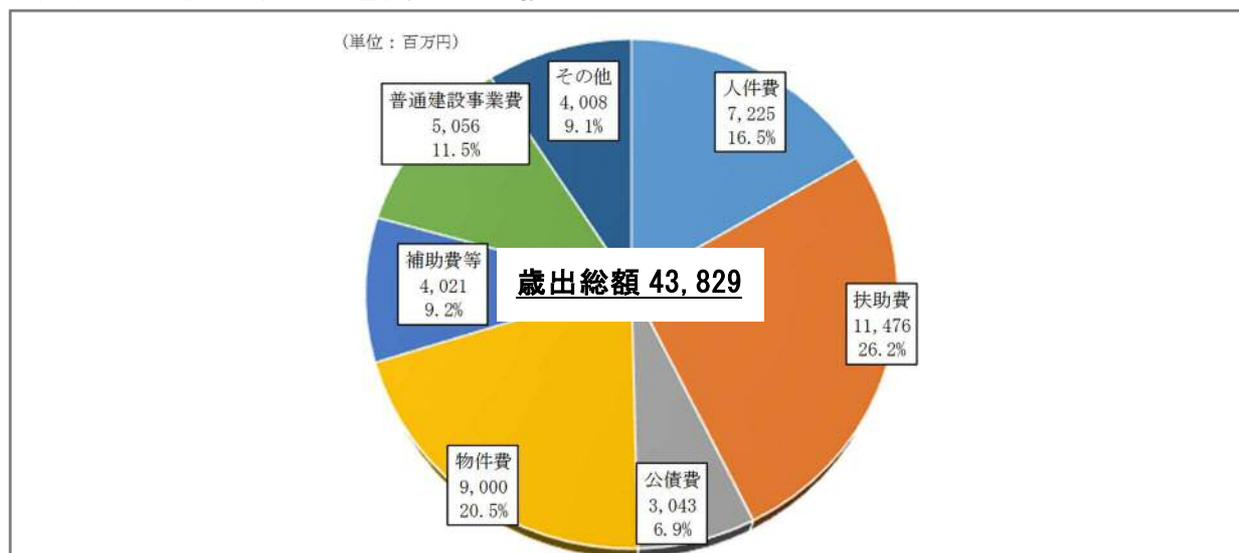
(単位：千円)

区 分 内 訳	平成31年度		平成30年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	21,743,526	49.6%	20,902,369	49.6%	841,157	4.0%
人件費	7,225,087	16.5%	7,213,262	17.1%	11,825	0.2%
扶助費	11,475,938	26.2%	10,694,509	25.4%	781,429	7.3%
公債費	3,042,501	6.9%	2,994,598	7.1%	47,903	1.6%
消費的経費	13,315,618	30.4%	11,995,263	28.5%	1,320,355	11.0%
物件費	9,000,459	20.5%	7,856,457	18.7%	1,144,002	14.6%
維持補修費	294,580	0.7%	310,306	0.7%	△ 15,726	△ 5.1%
補助費等	4,020,579	9.2%	3,828,500	9.1%	192,079	5.0%
投資的経費	5,057,237	11.5%	5,411,363	12.9%	△ 354,126	△ 6.5%
普通建設事業費	5,056,237	11.5%	5,410,363	12.8%	△ 354,126	△ 6.5%
補助	3,917,965	8.9%	2,679,161	6.4%	1,238,804	46.2%
単独	1,138,272	2.6%	2,731,202	6.5%	△ 1,592,930	△ 58.3%
災害復旧事業費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	3,712,619	8.5%	3,796,005	9.0%	△ 83,386	△ 2.2%
合計	43,829,000	100.0%	42,105,000	100.0%	1,724,000	4.1%

(2) 一般会計歳出（性質別）の推移【平成27年度～平成31年度】



(3) 一般会計歳出（性質別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（性質別）

義務的経費

- 人件費は、人事院勧告に基づいた見直しなどにより、前年度比1,200万円、0.2%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増や新たに幼児教育・保育の無償化実施に係る子育て支援施設等利用給付事業費を予算化したことにより、前年度比7億8,100万円、7.3%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還が増えてきていることなどから、前年度比4,800万円、1.6%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、共同指令センターシステム改修事業などの増により、前年度比11億4,400万円、14.6%の増加となりました。物件費は増加傾向にあり、今後も注視する必要があります。
- 維持補修費は、前年度比1,600万円、5.1%の減少となりました。道路等の各施設において引き続き維持補修を実施してまいります。
- 補助費等は、学童保育支援事業費などが引き続き増加しており、前年度比1億9,200万円、5.0%の増加となりました。

投資的経費

- (仮称)上郷河原口線整備事業、市道62号線並木橋歩道橋架設事業及び海老名駅北口開設に向けた相鉄駅舎改修事業などを引き続き実施していくことや杉久保コミュニティセンターの大規模改修工事に着手する一方で、海老名運動公園周辺区画整理事業などが事業完了となったことにより、前年度比3億5,400万円、6.5%の減少となりました。

4 市債の状況

- 市債残高は、若干減少する見込みですが、引き続き注視してまいります。

(1) 市債残高の状況

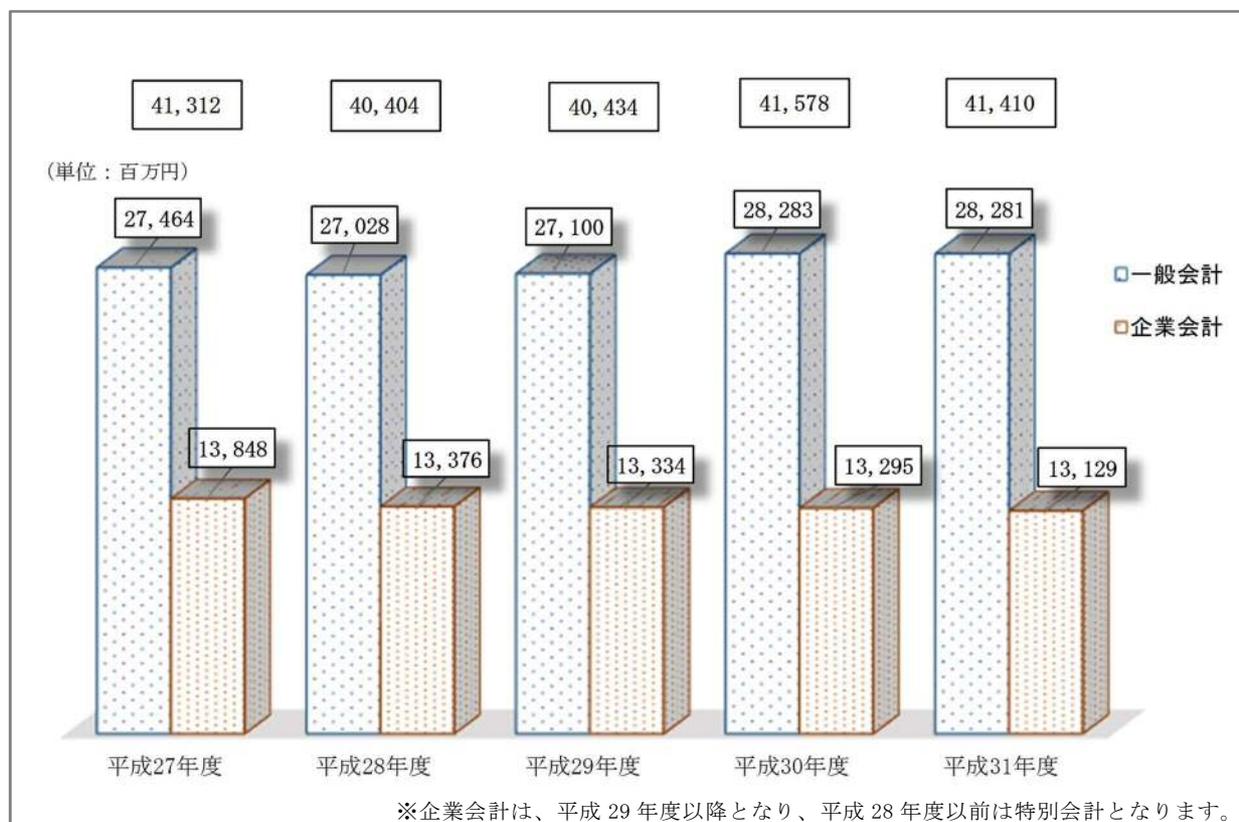
(単位：千円)

会計名	平成29年度末	対前年度比較	平成30年度末	対前年度比較	平成31年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	27,100,315	72,759 0.3%	28,282,992	1,182,677 4.4%	28,280,986	△ 2,006 △ 0.0%
企業会計	13,334,461	△ 42,094 △ 0.3%	13,295,218	△ 39,243 △ 0.3%	13,129,031	△ 166,187 △ 1.2%
市債残高合計	40,434,776	30,665 0.1%	41,578,210	1,143,434 2.8%	41,410,017	△ 168,193 △ 0.4%

※ 平成29年度末は決算額、平成30年度末は現計予算、平成31年度末は年度末残高見込み額

- 市債は、基金とのバランスに留意して活用しています。
- 市債残高は、まちづくりの継続に伴い、引き続き増加傾向を見込んでおりますが、今後も健全財政を維持してまいります。

(2) 市債残高の推移【平成27年度～平成31年度】



5 基金の状況

- 基金残高は、公共施設等の改修及び更新に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保できる見込みです。

(1) 基金残高の状況

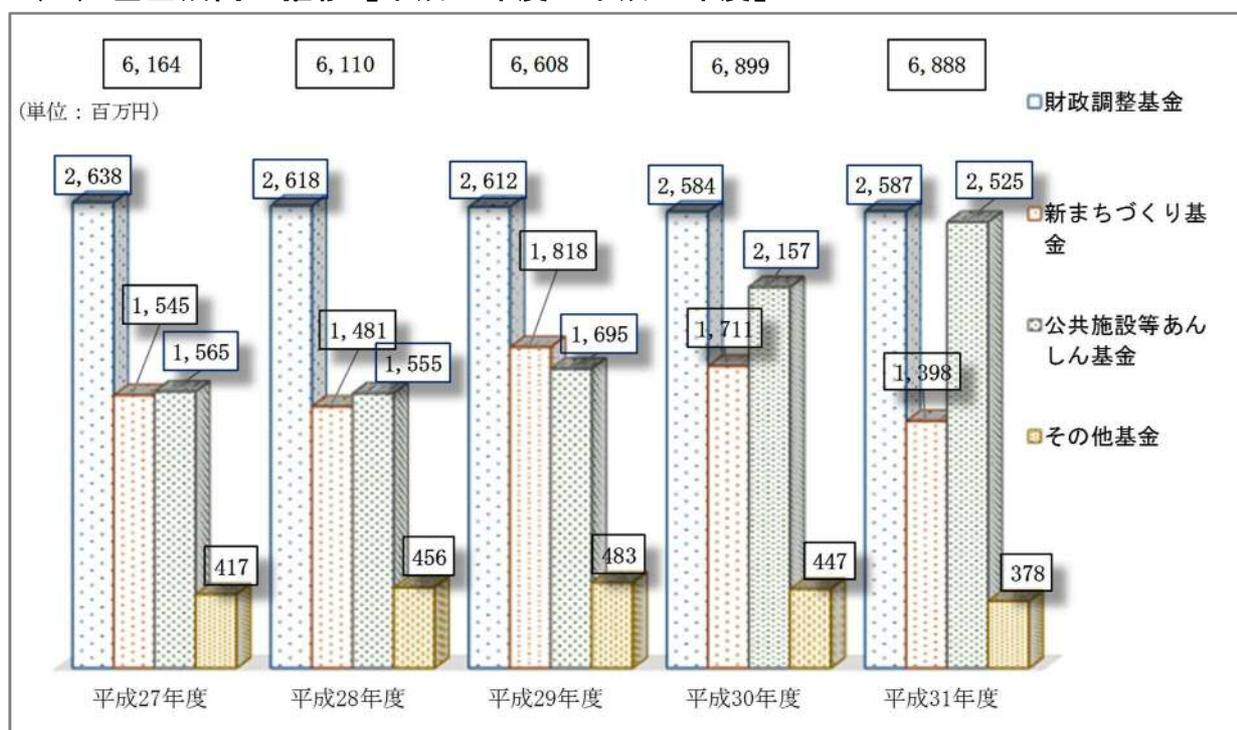
(単位：千円)

基金名	平成29年度末	対前年度比較 対前年度伸率	平成30年度末	対前年度比較 対前年度伸率	平成31年度末	対前年度比較 対前年度伸率
財政調整基金	2,611,528	△ 6,996 △ 0.3%	2,583,858	△ 27,670 △ 1.1%	2,586,589	2,731 0.1%
新まちづくり基金	1,818,126	336,741 22.7%	1,710,866	△ 107,260 △ 5.9%	1,398,425	△ 312,441 △ 18.3%
公共施設等 あんしん基金	1,695,069	140,294 9.0%	2,156,764	461,695 27.2%	2,524,619	367,855 17.1%
その他基金	483,083	27,465 6.0%	447,857	△ 35,226 △ 7.3%	378,815	△ 69,042 △ 15.4%
基金残高合計	6,607,806	497,504 8.1%	6,899,345	291,539 4.4%	6,888,448	△ 10,897 △ 0.2%

※ 平成29年度末は決算額、平成30年度末は現計予算、平成31年度末は当初予算額

- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保していることから、安定的な財政運営が可能となります。

(2) 基金残高の推移【平成27年度～平成31年度】



6 市民一人当たりの予算状況

(1) 市民一人当たりの会計別予算規模

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	平成30年度 (前年度)	平成31年度	
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	131,789人	133,199人	
一般会計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	42,105,000 319.5	43,829,000 329.0	
特別会計	国民健康保険事業	11,678,250 93.4	13,440,439 103.5	14,642,427 112.1	12,538,283 95.1	12,155,860 91.3
	下水道事業	3,773,464 30.2	3,131,123 24.1	3,103,587 23.8	— —	— —
	介護保険事業	4,281,817 34.3	6,446,898 49.7	6,552,531 50.2	7,753,446 58.8	8,376,139 62.9
	後期高齢者医療事業	840,363 6.7	1,218,050 9.4	1,492,427 11.4	1,598,951 12.1	1,667,262 12.5
	小計	20,573,894 164.6	24,236,510 186.7	25,790,972 197.4	21,890,680 166.1	22,199,261 166.7
	企業会計	公共下水道事業	— —	— —	— —	5,345,045 40.6
合計	56,471,894 451.9	65,579,510 505.1	64,260,972 491.9	69,340,725 526.1	71,085,974 533.7	

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	平成30年度 (前年度)	平成31年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	131,789人	133,199人
市民税	9,116,654 72.9	8,545,607 65.8	8,572,891 65.6	8,727,398 66.2	8,907,378 66.9
法人市民税	2,675,867 21.4	1,484,365 11.4	1,393,580 10.7	1,711,250 13.0	2,006,535 15.1
固定資産税	9,127,061 73.0	9,258,659 71.3	9,868,453 75.5	10,427,564 79.1	10,453,049 78.5
都市計画税	1,206,141 9.7	1,255,031 9.7	1,301,942 10.0	1,352,730 10.3	1,383,831 10.4
その他の税	866,193 6.9	1,035,244 8.0	1,002,310 7.7	1,027,546 7.8	1,017,233 7.6
合計	22,991,916 184.0	21,578,906 166.2	22,139,176 169.5	23,246,488 176.4	23,768,026 178.4

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(3) 市民一人当たりの一般会計歳出予算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	平成30年度 (前年度)	平成31年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	131,789人	133,199人
義務的経費	15,819,818 126.6	18,927,259 145.8	19,428,102 148.7	20,902,369 158.6	21,743,526 163.2
人件費	7,706,503 61.7	7,065,163 54.4	7,273,780 55.7	7,213,262 54.7	7,225,087 54.2
扶助費	5,396,498 43.2	8,800,249 67.8	9,395,916 71.9	10,694,509 81.1	11,475,938 86.2
公債費	2,716,817 21.7	3,061,847 23.6	2,758,406 21.1	2,994,598 22.7	3,042,501 22.8
消費的経費	9,617,377 77.0	11,396,752 87.8	11,526,552 88.2	11,995,263 91.0	13,315,618 100.0
物件費	5,816,739 46.5	6,868,403 52.9	7,247,148 55.5	7,856,457 59.6	9,000,459 67.6
維持補修費	671,262 5.4	533,273 4.1	685,547 5.2	310,306 2.4	294,580 2.2
補助費等	3,129,376 25.0	3,995,076 30.8	3,593,857 27.5	3,828,500 29.1	4,020,579 30.2
投資的経費	6,719,971 53.8	8,054,221 62.0	4,410,410 33.8	5,411,363 41.1	5,057,237 38.0
普通建設事業費	6,709,971 53.7	8,053,221 62.0	4,409,410 33.8	5,410,363 41.1	5,056,237 38.0
災害復旧事業費	10,000 0.1	1,000 0.0	1,000 0.0	1,000 0.0	1,000 0.0
その他の経費	3,740,834 29.9	2,964,768 22.8	3,104,936 23.8	3,796,005 28.8	3,712,619 27.9
合計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	42,105,000 319.5	43,829,000 329.0

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	平成30年度 (前年度)	平成31年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	131,789人	133,199人
一般会計市債残高	21,203,682 169.7	25,970,348 200.0	27,027,556 206.9	28,282,992 214.6	28,280,986 212.3
一般会計基金残高	8,499,951 68.0	5,281,961 40.7	6,110,302 46.8	6,899,345 52.4	6,888,448 51.7

※ 人口は各年1月1日人口、平成20・26・28年度は決算額、平成30年度は年度末残高見込み額

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

7 消費税率引上げと増収分の活用について

○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）へ引き上げられました。

引上げに伴う国の増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することになります。

○平成31年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、9億8,329万円（地方消費税交付金は23億8,800万円）と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	2,518,222	1,798,069	0	256,643	463,510
	子ども医療費助成事業費	518,475	56,498	0	164,636	297,341
	子育て支援センター活動事業費	51,180	25,338	14,619	4,000	7,223
	要保護家庭生活支援事業費	16,146	7,952	0	2,920	5,274
	子育て支援施設型給付事業費	2,560,709	1,413,536	375,751	274,913	496,509
	民間保育所運営費補助事業費	420,515	75,089	0	123,100	222,326
	私立幼稚園就園奨励及び援助事業費	126,840	28,755	0	34,955	63,130
	学童保育支援事業費	385,943	227,590	1,461	55,912	100,980
	小計	6,598,030	3,632,827	391,831	917,079	1,656,293
社会保険	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	519,059	389,293	0	46,245	83,521
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	47,470	35,602	0	4,229	7,639
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	176,634	132,475	0	15,737	28,422
	小計	743,163	557,370	0	66,211	119,582
合計	7,341,193	4,190,197	391,831	983,290	1,775,875	

8 海老名市かがやき持続総合戦略事業について

○海老名市かがやき持続総合戦略の策定

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことを受け、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月27日に閣議決定されました。これに伴い本市でも、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案した「地方人口ビジョン」及びこれを踏まえた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「海老名市かがやき持続総合戦略」を平成28年2月に策定しました。

○平成31年度におけるかがやき持続総合戦略事業

平成31年度当初予算の中で、それぞれの基本目標別の予算は、基本目標1「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が5億3,487万円、基本目標2「まちのかがやきを持続する拠点性を高める」が3億7,388万円、基本目標3「元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり」が3億4,997万円、基本目標4「まちの魅力向上とシティセールスの推進」が3億2,924万円となり、合計で9億7,797万円となりました。

(単位：千円)

事 項 及 び 事 業 内 容		事業費
「海老名市かがやき持続総合戦略」の基本目標別予算	基本目標 1 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5,304,871
	結婚・出産・子育て支援	4,066,545
	教育環境の充実	850,819
	居住支援、防犯・防犯対策の推進	387,507
	基本目標 2 まちのかがやきを持続する拠点性を高める	3,773,883
	コンパクトでにぎわいのある拠点づくり	2,596,774
	地域公共交通網の整備	711,690
	高齢者と歩む地域コミュニティの形成	465,419
	基本目標 3 元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり	349,974
	地域産業の競争力強化	207,729
	活力ある工業の振興	105,557
	広域交通網の充実を活かした、企業立地の促進	36,688
	基本目標 4 まちの魅力向上とシティセールスの推進	329,244
	まちの魅力向上	46,033
	シティプロモーション（PR活動）の充実	88,435
	企業活動、市民活動の活性化による、意識・プライドの醸成	194,776
合 計	9,757,972	

用語の説明等

(1) 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。
第8回海老名みのり債(発行金額4億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額4億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、海老名駅自由通路整備事業ほか1事業に借り入れた4億円を償還年限20年で除した2,000万円を毎年度積み立てておりました。今回、4億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた1億円(2,000万円×5年)を取り崩したうえで4億円に充当し、差額の3億円については銀行等から借換える予定です。したがって、3億円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、4億円から3億円を差し引いた1億円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行したため、普通交付税不交付団体は発行することが出来ません。

※3 歳出予算(目的別)

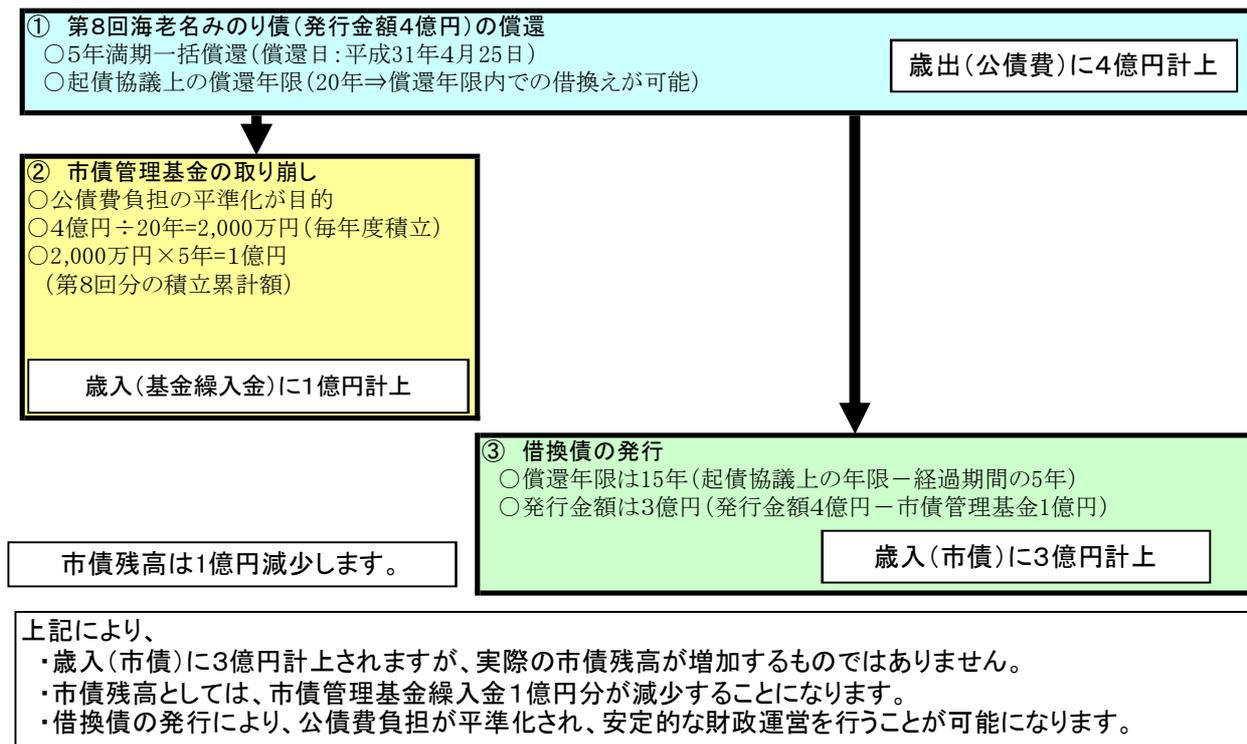
地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰入金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

性質的分类は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

(2) 借換債のスキーム



9 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	予算額 (千円)	頁	予算書 の頁
1	1	1	1	3	1	議会運営費	8,984	20	69
2	2	1	3	2	3	広報充実事業費	11,984	21	77
3	2	1	4	4	10	コミュニティセンター等大規模改修事業費(杉久保)	125,245	22	79
4	2	1	8	2	9	市分庁舎等改修事業費	81,072	23	85
5	2	1	8	4	2	公共施設再編調査事業費	3,300	24	85
6	2	1	11	5	5	防犯モデル地区推進事業費	500	25	91
7	2	1	14	5	1	若者定住家賃助成事業費	4,350	26	95
8	2	1	14	5	2	若者定住奨学金返還助成事業費	40,000	27	95
9	2	2	2	2	3	収納事務経費	92,614	28	99
10	3	1	1	8	1	生活困窮者自立支援事業費	3,844	29	113
11	3	2	2	2	3	子育て支援施設等利用給付事業費	202,928	30	129
12	4	1	2	2	1	乳幼児等予防接種事業費	287,322	31	137
13	4	1	2	3	6	成人歯科健診事業費	18,406	32	139
14	4	1	2	4	1	母子保健相談指導事業費	32,206	33	139
15	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	99,426	34	141
16	4	2	1	4	1	環境美化推進事業費	20,343	35	145
17	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	154,601	36	145
18	4	2	6	2	2	資源化センター整備事業費	1,078,426	37	149
19	6	1	3	3	1	農業振興助成事業費	122,833	38	155
20	7	1	2	2	3	魅力ある店舗づくり事業費	5,000	39	157
21	8	2	3	6	3	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	309,800	40	165
22	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	1,099,702	41	165
23	8	4	1	12	6	地域公共交通実証運行事業費	15,900	42	171
24	8	4	1	16	5	厚木駅周辺整備事業費	118,825	43	171
25	8	4	1	16	7	さがみ野駅前整備事業費	4,507	44	173
26	8	4	1	22	1	駅総合改善連携事業費	370,260	45	175
27	9	1	1	7	7	救急資機材整備事業費	1,214	46	185
28	9	1	3	4	1	消防車両整備事業費	260,738	47	191
29	9	1	3	9	1	(仮称)消防署西分署整備事業費	245,562	48	193
30	9	1	4	4	24	災害対策事業費	26,370	49	195
31	10	1	2	2	6	健康管理事業費	17,504	50	197
32	10	1	2	7	5	修学旅行支援事業費	26,500	51	201
33	10	1	2	8	1	プログラミング教育推進事業費	9,009	52	201
34	10	2	1	2	5	学校安全管理対策事業費	30,360	53	207
35	10	5	1	15	1	ラグビーワールドカップ普及事業費	1,942	54	221

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	1
--------	---

科 目	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	細目 3 議会運営経費
事業名 (細々目)	1 議会運営費			
事業概要	対 象	市民(議員、傍聴者等)		
	目 的	議会におけるペーパーレス化及び議会活動への活用、情報伝達の即時化などを図ります。		
	手 段	タブレット端末を導入して、電子書棚(クラウド)により議案書などの紙資料を電子化します。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	1 事業の概要 タブレット端末を全議員22台、議会事務局(傍聴者用5台含む)8台の計30台を導入します。 電子書棚(クラウド)を活用し、議案書や委員会資料、市からの提供資料などを電子化し、タブレット端末でいつでもどこでも資料を閲覧することが可能となります。 また、地図や写真などを使用した資料など見やすくなることやカラー印刷代の削減も見込めます。 通信機能により、他市事例の検索や情報収集が可能となり、また、議会事務局からの情報伝達の即時化が図れます。 セキュリティ対策として、パスワードや指紋認証機能などを活用します。また、GPS機能により、紛失や盗難された場合などは位置情報により、端末の所在を確認することができます。また、遠隔操作により端末の使用制限を行うことが可能となります。また、使用基準を設け、個人情報の管理や使用方法などの規制も行います。 その他、検索機能やしおり機能など資料の検索や仕分けなどが可能となり、円滑な会議進行が図られます。
	 

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		3,284	3,550	5,434	8,984	3,550
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源		3,284	3,550	5,434	8,984	3,550
部・課等名	議会事務局		議事調査係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 広報広聴費	細目 2 広報広聴活動事業費
事業名 (細々目)	3 広報充実事業費			
事業概要	対象	市民及び市外の方		
	目的	「住みたい 住み続けたいまち 海老名」をコンセプトに、市民にまちの価値や愛着を感じてもらえるよう市の情報を発信します。		
	手段	市ホームページやテレビ、FMラジオ、SNSなどの情報発信媒体を活用し、行政情報等を発信します。 また、市ホームページのコンシェルジュ機能にチャットボットとLINEを活用した新たなコミュニケーションツールを導入し、市民サービスの向上を図ります。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明

【ホームページコンシェルジュ機能改修業務】 2,800千円
市ホームページの「えび～にゃコンシェルジュ」をチャットボットとLINEを活用し、新たなコミュニケーションツール「えび～にゃロボコンシェルジュ」に進化させ、最も身近な「市の情報窓口」とします。

【その他の経費】 9,184千円

- ・報酬 168千円
- ・報償費 40千円
- ・需用費 40千円
- ・役務費 8,594千円
- ・使用料及び賃借料 223千円
- ・備品購入費 119千円

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	9,556	4,673	10,111	11,984	1,873
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	493			1,693
	市債				
	その他			3,401	3,401
一般財源	9,063	4,673	6,710	6,890	180
部・課等名	市長室 シティプロモーション課		広報係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 4 コミュニティセンター等維持管理運営経費
事業名 (細々目)	10 コミュニティセンター等大規模改修事業費(杉久保)			
事業概要	対象	市民(コミュニティセンター利用者等)		
	目的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として、より利用しやすい施設とするため施設改修を実施し、利便性の向上を図ります。		
	手段	杉久保コミュニティセンターの大規模改修工事を行います。		
	その他			
根拠法令等				

1. 事業の概要
 地域コミュニティの場として、地域の方々に利用されている杉久保コミュニティセンターは築26年経過し、老朽化が進んでいることから大規模改修工事を実施します。

2. 改修建物概要
 (1)建物構造 鉄筋コンクリート造地上2階建て(平成6年竣工)
 (2)敷地面積 2,694.53㎡
 (3)建築面積 861.27㎡
 (4)延べ床面積 1,176.80㎡

3. 主な改修内容
 ・実習室の仕様変更:多用途な利用を可能とする。
 ・エレベーター新設
 ・外部改修:屋根及び外壁の塗装等
 ・内部改修:床・壁・天井・トイレ改修等
 ・電気設備改修:照明LED化、防犯カメラ設置等
 ・機械設備改修:個別空調化、換気設備改修等

4. 事業費 125,245千円

(1)09節 旅費	15千円
(2)11節 需用費	100千円
(3)12節 役務費	82千円
(4)13節 委託料	3,848千円
(5)15節 工事請負費	120,000千円
(6)18節 備品購入費	1,200千円

杉久保コミュニティセンター大規模改修事業費
 2箇年の継続費(合計 309,200千円)
 ・内訳 H31 124,400千円 H32 184,800千円

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)		7,289		125,245	125,245
財源内訳	国庫支出金			30,340	30,340
	特定財源				
	県支出金				
	市債			69,600	69,600
	その他			20,000	20,000
一般財源		7,289		5,305	5,305
部・課等名	市民協働部 地域づくり課 地域振興係			区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

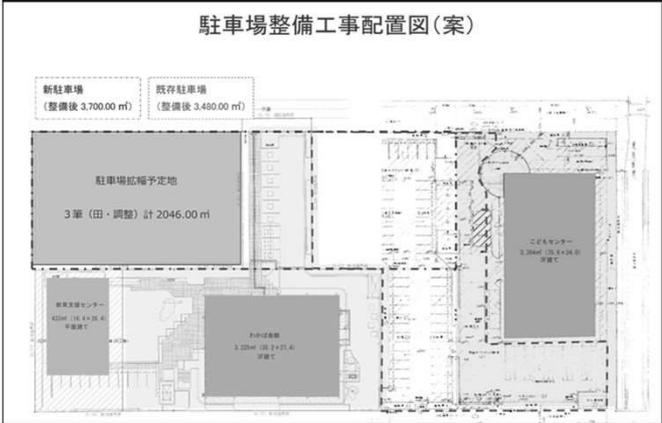
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
事業名 (細々目)	9 市分庁舎等改修事業費			
事業概要	対象	分庁舎(こどもセンター)		
	目的	子育ての総合拠点として、施設機能の向上と適切な維持管理に努めます。		
	手段	こどもセンター駐車場の再整備工事を実施します。		
	その他			
根拠法令等				

駐車場整備工事【整備費:78,000千円 新規土地借料:3,072千円】
 現在駐車場はこどもセンター及び2つの施設(わかば会館・えびりーぶ)にて利用しており、駐車台数は慢性的に不足しています。また、施設開館後26年間補修を行っておらず、安全面の上でも改修は不可欠な状況です。以上のことから、駐車場用地を拡幅し、既存部分を含めた3施設一体利用のための再整備を行います。

○ 事業期間 平成31年度

- ① 用地拡幅のための地権者との土地賃貸借契約
- ② 拡幅した土地の造成工事
- ③ 既存駐車場用地と一体的な整備工事
(アスファルト敷設、駐車区画再整備、駐車誘導サイン整備等)

事業の詳細説明

区分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)					81,072	81,072
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他				39,000	39,000
一般財源					42,072	42,072
部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	5
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 4 公共施設再編整備事業費
事業名 (細々目)	2 公共施設再編調査事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	文化会館、図書館等を中心とする文化拠点エリアの再編実行に要する基本計画の策定		
	手 段	文化会館、図書館等を中心とする文化拠点エリアの再編に向け、実効性の高い計画としたいため、コンサルタントによる策定支援を受け実施します。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>(概要)</p> <p>海老名駅駅間地区の開発・整備等による街並みの状況の変化も加味しつつ、文化会館、図書館等を中心とする文化拠点エリアの魅力と機能強化に向けた基本計画策定にあたり、コンサルタントの支援を受け実施します。</p> <p>○ 業務内容 基本計画の検討および策定 ・ 上位計画、各種統計データ等の条件整理 ・ 土地利用・施設計画検討</p> <p>平成31年度 4月 入札(計画策定委託) 5月 計画策定委託契約締結 9月末 基本計画完成</p> <p>○ 計画策定支援業務委託費 3,300,000円</p>	

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事 業 費 (千円)				3,300	3,300
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源				3,300	3,300
部・課等名	財務部 企画財政課 公共施設マネジメント推進室			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 5 防犯対策推進事業費
事業名 (細々目)	5 防犯モデル地区推進事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	地域の防犯意識の向上と犯罪抑止を図るため、特定地区を「防犯モデル地区」とし、安全で安心な街づくりの先駆けとします。		
	手 段	対象地区と協議を行いながら、地域を主体として行政と警察の役割を明確にし、犯罪抑止効果の高い取組みを実践・検討していきます。		
	その他	平成31年度から事業を開始し、内容の見直しと検討を行いながら、活動・参加しやすく防犯効果の高い事業の展開を図ります。		
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>【内容】 犯罪や交通事故のない、誰もが安心して豊かに暮らすことができる地域づくりを目指すため、「地域づくり」の原点である「人と人のつながり」を育てるとともに、地域が主体となって、地域にある問題を総合的に解決していけるよう、地域と協働して事業を進めていきます。</p>				
	 <p>【現在】 平成31年度での事業実施に向け、自治会や防犯パトロール隊との調整を図っております。関係団体等を交えた合同パトロールをはじめとして、清掃活動や地域交流会、特定の目印(登り旗など)を掲示した住民による見守り活動、ランナーや犬の散歩者の協力を得て地域を回る「RUNRUNパトロール隊」や「わんわんパトロール隊」の編成などを計画しております。</p>				

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)					500	500
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一般財源				500	500
部・課等名	市民協働部 地域づくり課 交通防犯推進室			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 5 若者定住促進事業費	
事業名 (細々目)	1 若者定住家賃助成事業費				
事業概要	対 象	大学等(大学、大学院、短期大学又は専修学校専門課程)に在学(予定含む)する者で、市外から転入した者			
	目 的	海老名市かがやき持続総合戦略の取組の方向性の一つとして位置付けた、「学生の定住促進策」を実現するため。			
	手 段	市外から転入する学生に対する家賃補助を行います。			
	その他				
根拠法令等					
事業の 詳細説明	<p>【事業の概要】 海老名市人口ビジョンによる分析結果において、本市における10歳代後半から30歳代前半までの転入の増加傾向がみられていることから、この特徴をさらに伸ばすことで、海老名市かがやき持続総合戦略の目標を達成することを目的としております。 賃貸物件が高騰し、市内に大学を有しない本市においても、市外から転入する学生に対する家賃補助を行うことにより、転入促進を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対 象 者: 大学等(大学、大学院、短期大学又は専修学校専門課程)に在籍する者で、市外から転入した者 ○募集人数: 18件(新規受付10件+継続申請8件) ○補 助 額: 家賃月額2分の1(月額2万円を上限) ○補助期間: 平成29年度～平成32年度(4年間を予定)※3年目 ○補助要件: SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を利用したシティプロモーションまたは市のイベント等への参加を年1回以上行うこと。 ○事 業 費: 4,350,000円 負担金、補助及び交付金 4,320,000円 新規10人、継続2年目6人、継続3年目2人(1人当たりの補助額 上限20,000円/月) その他経費(旅費等) 30,000円 				
	 <p>若者定住促進事業チラシ</p>				
区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事 業 費 (千円)		820	3,617	4,350	733
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金			793	△ 793
	市 債				
	そ の 他				
一 般 財 源		820	2,824	4,350	1,526
部・課等名	まちづくり部	住宅公園課	住宅政策係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 5 若者定住促進事業費			
事業名 (細々目)	2 若者定住奨学金返還助成事業費						
事業概要	対 象	転入者又は市内在住者(所得要件あり)の奨学金を返還している30歳未満の若者					
	目 的	若者の定住促進					
	手 段	転入した若者に対し、奨学金等の返還に要する経費の一部を補助します。 また、市内在住者に対しては、所得要件を設けた上で同様に補助金を交付します。					
	その他						
根拠法令等							
事業の 詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>海老名市に転入した30歳未満の若者に対し、奨学金等の返還に要する経費の1/2を補助します。また、市内在住の30歳未満の若者に対して所得要件を設け同様に補助します。(上限額20,000円/月) これにより、奨学金等の返還が経済的負担となっている若者世代の海老名市への積極的な転入を促進、また、市内在住者の転出抑制を図ってまいります。</p> <p>若者の定住は、海老名市かがやき持続総合戦略で基本目標として掲げる「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の実現に繋げてまいります。</p> <p>下記実績からも事業効果は高いものと認識しており、2ヶ年の延長を行ってまいります。</p>						
	<p>2 実績と現状</p> <p>平成29年度実績 交付件数 211件(うち転入者125件、市内在住者86件)</p> <p>平成30年度見込み 交付見込み 387件(うち転入者293件、市内在住者94件)</p>						
	<p>3 事業費</p> <p>平成31年度見込み 400件×100,000円(一人あたり補助額見込み) = 40,000千円</p>						
区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)			26,146	47,214	40,000	△ 7,214	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		市 債					
		そ の 他			4,409		△ 4,409
	一般財源		26,146	42,805	40,000	△ 2,805	
部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	9
--------	---

科目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費
事業名 (細々目)	3 収納事務経費			
事業概要	対象	納税者		
	目的	納税者の利便性向上及び収納率向上のため		
	手段	納付書に印刷されているバーコードを利用者自身のスマホ(携帯)のカメラで読み取ることで、コンビニ・銀行へ行くことなく、モバイルレジ及びクレジットカードで簡単に支払うことができるサービスを導入します。		
	その他	モバイルレジの開始は、4月1日、クレジットカード収納は、7月1日開始を予定しています。		
根拠法令等				

1. 事業の概要

従来のコンビニ納付に加えて、納付書に印刷されたバーコードを携帯・スマートフォンで読み取り銀行窓口やコンビニに出かけることなく自宅や外出先から簡単に支払いができるサービスです。

① 納付書に印刷されているバーコードを利用者自身のスマホのカメラで読み取ると、支払い情報が自動的に識別されます。

② ひとつのアプリでクレジットカードの支払いインターネットバンキングの支払いが選べます。

③ コンビニ収納代行センターから一元的にとりあつかうことができます。

2. 事業費【2,261千円】
 導入経費:606千円
 運用経費:1,655千円

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	90,266	77,406	93,754	92,614	△ 1,140	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	18,456	20,966	92,842	92,614	△ 228
	市債					
	その他					
一般財源	71,810	56,440	912		△ 912	
部・課等名	財務部	納税課	納税係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	10
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 8 生活困窮者自立支援事業費
事業名 (細々目)	1 生活困窮者自立支援事業費			
事業概要	対 象	生活保護に至る前の生活困窮者(一部、生活保護受給者を含む)		
	目 的	複合的な課題を抱える困窮者を幅広く受け止め、包括的かつ継続的な支援等を行うことで、生活困窮者の自立の促進を図ります。		
	手 段	生活困窮者の相談に対応し、個々の状況に即した支援計画の作成を行い、関係機関と連携を図りながら支援事業を行います。 生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援等を実施します。		
	そ の 他	平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法の規定により、自立相談支援事業と住居確保給付金支給事業を実施することと定められており、3/4国庫負担事業。 子どもの学習・生活支援事業は、貧困の連鎖を防ぐ目的で平成31年度の新規事業として実施します。1/2国庫負担事業。		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			

事業の詳細説明	<p>【自立相談支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種を配置し、生活困窮者が生活保護に至る前の段階から早期に支援します。 ○ 生活困窮者からの相談を受け、生活困窮者の抱えている課題を評価、分析し、ニーズに応じた支援が計画・継続的に行われるよう自立支援計画を作成します。 ○ 計画の達成状況を把握し、定期的に支援内容の評価を行い、生活困窮からの早期脱却を図ります。 <p>【住居確保給付金支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 離職後2年以内でかつ65歳未満で、離職により住宅を失う恐れのある生活困窮者であって、収入が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を支給します。 ○ 家賃を支給すると同時に、就労支援員やハローワークによる就労支援を行い、自立の促進を図ります。 <p>【子どもの学習・生活支援事業】 ※平成31年度新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援(居場所作り)を実施し、貧困の連鎖を防ぎます。 ○ すでに学習支援・生活支援事業を展開し、成果が得られているNPO法人に委託して実施します。
---------	---

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		969	6	1,648	3,844	2,196
財源内訳	国庫支出金	969	6	1,234	2,132	898
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源				414	1,712	1,298
部・課等名	保健福祉部 生活支援課		自立支援係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費	細目 2 保育所等運営事業費
事業名 (細々目)	3 子育て支援施設等利用給付事業費			
事業概要	対象	私立幼稚園又は特別支援学校幼稚園へ就園している園児をもつ保護者 ※施設型給付を受ける幼稚園は対象外		
	目的	幼稚園児における保育料等を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。		
	手段	就園状況を確認したのち、子育て支援施設等利用給付費を支給します。		
	その他			
根拠法令等	海老名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(H31.9月まで)			

平成31年10月から幼児教育無償化が開始されます。
 幼児教育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組みます。
 幼稚園については、満3歳(3歳になった日)から5歳までの利用料が無償化されます(上限月額2.57万円)。
 ※実費として徴収されている費用は無償化の対象外
 所得制限や年齢制限に関わらず保育料を補助することにより、保護者の経済的負担軽減を図ります。

幼児教育の無償化の具体的なイメージ (例)

(注1) 幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用している場合、無償化の対象となるためには、保育の必要性の認定事由に該当することが必要となる。

住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償。

(注2) 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。(※) 地域型保育も対象。また、企業主導型保育事業も、利用者負担相当分が対象。(国資料)

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)				202,928	202,928
財源内訳	国庫支出金			202,928	202,928
	特定財源 県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
部・課等名	保健福祉部 保育・幼稚園課 保育・幼稚園係			区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	12
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 2 保健予防事業費
事業名 (細々目)	1 乳幼児等予防接種事業費			
事業概要	対象	市民		
	目的	予防接種法に定められた疾病について予防接種を行い、個人の免疫獲得率を高めるとともに、地域での伝染性疾患蔓延を予防します。		
	手段	定期予防接種を個別接種により医療機関にて実施します。		
	その他	BCG予防接種は平成30年度までは集団接種、平成31年度からは個別接種へ移行します。 また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に風しんの抗体検査と定期接種を行います。		
根拠法令等	予防接種法、海老名市乳幼児等予防接種助成金交付要綱			

事業の詳細説明	◆予防接種事業（平成29年度実績）					
	※	予防接種の種類	実施方法	対象者数(人)	接種者数(人)	実施率(%)
		BCG	集団接種	1,032	1,006	97.5%
		B型肝炎(1回～3回)	医療機関	3,090	3,023	97.8%
		ヒブ(1回～3回・追加)	医療機関	4,224	4,100	97.1%
		小児用肺炎球菌(1回～3回・追加)	医療機関	4,224	4,092	96.9%
		不活化ポリオ(1回～3回・追加)	医療機関	44		
		4種混合(1回～3回・追加)	医療機関	4,224	4,158	98.4%
		2種混合	医療機関	1,282	1,072	83.6%
		MR1期	医療機関	1,138	1,038	91.2%
		MR2期	医療機関	1,173	1,143	97.4%
		日本脳炎1期(1回～3回)	医療機関	3,431	3,229	94.1%
		日本脳炎2期	医療機関	1,202	978	81.4%
		子宮頸がん(1回～3回)	医療機関	615	2	0.3%
		水痘(1歳～2歳・2回)	医療機関	2,231	2,180	97.7%
	風しん緊急対策	医療機関	1,378	155	11.2%	
	※平成30年度まで集団接種で実施していたBCG予防接種は受診者の利便性を考慮し医療機関における個別接種へ移行します。					
	◆風しんに関する追加対策（平成30年度3月補正から予算化） 現在の発生状況から、市民が安心して生活できるよう風しんの感染拡大防止のための速やかな対応を行うことが極めて重要です。このため予防接種法に基づき1歳児及び小学校入学前の子に対して行っている風しん予防接種及び妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査の助成に加え、国から示された追加的対策について、速やかに以下の取り組みを行います。					
	◎実施概要 ・対象者：1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)4月1日までの間に生まれた男性(現在39歳から56歳の男性)に対して風しんの定期接種を行います。(※ワクチンの有効活用のため抗体検査を前置とします) ・実施方法：2019年(平成31年)から2021年度末までの3年間をかけて集中的に取り組む。また実施にあたっては地方自治体、医療関係者等と連携して対象者の利便性に配慮します。					

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	317,087	320,298	336,256	287,322	△ 48,934	
財源内訳	国庫支出金		22,974		△ 22,974	
	特定財源 県支出金	366	291	533	1,062	529
	市債					
	その他					
一般財源	316,721	320,007	312,749	286,260	△ 26,489	
部・課等名	保健福祉部 子育て課		子ども健康係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
事業名 (細々目)	6 成人歯科健診事業費			
事業概要	対 象	市民、歯科医療従事者		
	目 的	55歳以上を対象としたオーラルフレイル健診を実施し、要支援・要介護状態を予防することにより、健康寿命延伸を図り、医療費の削減に結び付けます。		
	手 段	55歳以上を対象に歯や歯ぐき、義歯と歯周病、口腔機能の状態チェックを実施します。 なお、65歳以上は平成30年度に引き続き、県のモデル事業での検査を継続します。		
	そ の 他	モデル事業は神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助事業を活用します。		
根拠法令等	神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例			

事業の 詳細説明	1 新しい成人歯科健診 ・対象 55歳以上 ・委託料 検査費用、事務手数料、追跡手数料 合計 3,277 千円
	2 オーラルフレイル 普及・啓発事業(県モデル事業) ・対象者 65歳以上 14,000人(内 約3%が受診と想定) ※ 介護度 3・4・5の方を除く ・実施方法 受診期間 8月1日～1月31日 ※健診は市内歯科診療機関で実施 スクリーニング調査・口腔機能調査(必要に応じて機能改善プログラム及び機能評価を実施) ・委託機関 神奈川県歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払、チラシ及び受診券などの印刷、郵送) ・補助金 神奈川県後期高齢者医療制度事業補助金(長寿・健康増進事業) 10/10 ・事業費 健康診査費:スクリーニング(470人として想定)、口腔機能調査(113人として想定) 印刷製本費(受診案内、受診券、封筒等) その他郵送料、業務管理費、一般管理費 合計 12,792 千円
	3 実施委託料 実施委託料 印刷費、検査用消耗品等 合計 1,252 千円
	4 使用料及び賃借料 歯科ユニット ※ 5年リース 合計 689 千円
	5 その他事業費(消耗品、印刷製本、郵便料) 合計 396 千円



区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		6,864	6,398	25,739	18,406	△ 7,333
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	340	203	429	178	△ 251
	市 債					
	そ の 他			14,762	12,791	△ 1,971
一般財源		6,524	6,195	10,548	5,437	△ 5,111
部・課等名	保健福祉部	健康推進課	健康推進係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
事業名 (細々目)	1 母子保健相談指導事業費			
事業概要	対象	市民		
	目的	乳幼児健康診査及び各種相談等において発育・発達に関して継続フォローが必要な母子に対し、常時相談を受けられる体制を整えることで、日常生活や就学に対応できるよう支援を行います。		
	手段	個別相談(幼児発達相談、窓口相談等)、2歳児歯科健診、3歳6か月児健診、心理相談、ちびっこ教室・にこにこ教室開催時及び療育初回相談(インテーク)に心理士等を配置して相談体制を整えます。		
	その他			
根拠法令等	母子保健法			

事業の 詳細説明	◆母と子の相談支援事業	
	1.事業趣旨	乳幼児健康診査及び各種相談等において発育・発達に関して気にかかる母子については、ちびっこ教室・にこにこ教室への参加を促しているが、教室参加後にわかば学園につながらない場合、フォローする受け皿がない状態であり、ちびっこ教室・にこにこ教室参加後で、継続フォローが必要な母子を対象として、「母と子の相談支援事業」を新設します。常時相談室を開設することで毎週でも相談を受けられる体制を整え、日常生活や就学に対応できるよう支援を行う。
	2.予定事業	① 常時相談(乳幼児発達等相談)【心理士、理学療法士等】……毎日 ② 乳幼児健診時の心理相談【心理士】……各健診・月4回実施 ③ ちびっこ教室・にこにこ教室時の心理相談【心理士】……月4回(午前開催) ④ 療育初回相談(インテーク事業)【心理士】……月10～15ケース
	3.スタッフ配置	①常勤心理士 1名 ②非常勤嘱託専門職 1名 (心理士・言語聴覚士(ST)・理学療法士(PT)・作業療法士(OT)等の専門職1名が勤務)
	4.母子保健事業と障がい福祉との関わり	
5.委託金額	13,450千円	

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	13,585	14,278	18,111	32,206	14,095	
財源内訳	国庫支出金	3,393	3,372	3,162	5,107	1,945
	特定財源 県支出金	3,393	3,087	3,162	5,107	1,945
	市債					
	その他				9,787	9,787
一般財源	6,799	7,819	11,787	12,205	418	
部・課等名	保健福祉部 子育て課		子ども健康係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	15
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費			
事業概要	対 象	妊婦及び乳幼児		
	目 的	育児不安の解消を図ることにより、母子の健やかな発達を支援します。また、障がいの早期発見及び虐待の発見に努めます。		
	手 段	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査及び乳幼児健康診査を実施します。		
	そ の 他	1歳6か月児歯科健診は平成31年度から個別健診に移行します。		
根拠法令等	母子保健法			

事業の 詳細説明	乳幼児健康診査・平成29年度実績					
		健康診査名	実施形態(健診会場)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率
		4か月児健康診査	集団健診(こどもセンター)	1,023	1,007	98.4%
		8か月児健康診査	個別健診(委託医療機関)	1,037	968	93.3%
		1歳6か月児健康診査(内科)	個別健診(委託医療機関)	1,172	1,064	90.8%
	※	1歳6か月児健康診査(歯科)	集団健診(こどもセンター)	1,172	1,092	93.2%
		2歳児歯科健康診査	集団健診(こどもセンター)	1,174	1,041	88.7%
		3歳6か月児健康診査(内科)	集団健診(こどもセンター)	1,151	1,108	96.3%
		3歳6か月児健康診査(歯科)	集団健診(こどもセンター)	1,151	1,108	96.3%
		※ 平成30年度まで集団健診で行っていた1歳6か月児健康診査(歯科)については、受診者の利便性を考慮して医療機関における個別健診へ移行します。				



区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		87,208	85,416	91,575	99,426	7,851
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一般財源	87,208	85,416	91,575	99,426	7,851
部・課等名	保健福祉部 子育て育成課 子育て健康係			区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	16
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 清掃総務費	細目 4 環境美化推進事業費
事業名 (細々目)	1 環境美化推進事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	地区を定め、路上喫煙の防止を行います。		
	手 段	路上喫煙禁止地区を定め、地区内(指定喫煙場所以外)での路上喫煙を禁止。違反した者には、勧告・命令・過料を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等	海老名市まちの美化に関する条例及び同施行規則			

○ 事業概要
平成31年5月31日に施行予定の「路上喫煙の防止及び美化推進に関する条例」に基づき、路上喫煙禁止地区を設け、地区内の指定喫煙場所以外での路上喫煙を禁止します。そのための周知啓発や巡回員、指定喫煙場所の整備等にかかる経費を計上するものです。

1 事業期間
平成31年3月～平成31年8月(6か月間)
○喫煙所整備:2月28日～4月下旬
○路面表示設置:4月下旬～5月下旬
○街頭啓発:5月下旬
○条例施行:5月31日
○巡回員増員(2名1組 金・土・日):
5月31日から3か月間(41日間)

2 主な事業費
○喫煙所整備 4,600千円
○路面表示設置業務委託 771千円
○街頭啓発 30千円
○巡回員増員 853千円
○その他 14,089千円

【喫煙所整備イメージ】




区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	13,009	12,619	13,929	20,343	6,414
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源	13,009	12,619	13,929	20,343	6,414
部・課等名	経済環境 部	環境 課	資源循環 係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	17
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費
事業名 (細々目)	5 有料化・戸別収集事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	可燃ごみの減量化、資源化の促進を図ってまいります。		
	手 段	ごみの減量化や排出者の意識改革に有効とされる有料化・戸別収集を実施することに伴い、収集業務の一部等を委託し、適正な収集業務を行ってまいります。		
	そ の 他			
根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則			

事業の 詳細説明	<p>ごみの減量化を喫緊の課題と捉える本市では、今までの取り組みだけでは、これ以上の減量化は難しいことから、新たなごみの減量化策について、環境審議会へ諮問を行い、さらなるごみの減量化には、有料化や戸別収集などが有効であるという答申をいただきました。</p> <p>その後、市では市長タウンミーティング、パブリックコメント、説明会などで聴取した市民意見も踏まえ、「家庭系ごみ減量化基本方針」を策定し、減量効果が全国的にも実証され、国の方針にも挙げられているごみの有料化や戸別収集などを、環境にやさしい材質の指定袋を利用するなど、環境にも配慮し、新たなごみ減量化策として取り組むための事業費を計上するものです。</p> <p>主な事業内容 家庭系ごみ処理一部有料化・・・ごみ処理負担の一部を排出者が負うことで、分別意識の動機付けが働き、ごみの減量に繋がるものです。 戸別収集・・・排出者のごみに対する管理意識が向上し、有料化と併用実施することで、ごみ減量の相乗効果が得られるものです。</p> <p>主な事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>指定収集袋販売手数料</td> <td>8,760千円</td> </tr> <tr> <td>指定収集袋作成業務</td> <td>41,200千円</td> </tr> <tr> <td>指定収集袋管理業務</td> <td>15,234千円</td> </tr> <tr> <td>収集業務の一部委託</td> <td>74,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,590千円</td> </tr> </table> <p>事業開始 平成31年9月30日(月)</p>					指定収集袋販売手数料	8,760千円	指定収集袋作成業務	41,200千円	指定収集袋管理業務	15,234千円	収集業務の一部委託	74,817千円	その他	14,590千円
	指定収集袋販売手数料	8,760千円													
指定収集袋作成業務	41,200千円														
指定収集袋管理業務	15,234千円														
収集業務の一部委託	74,817千円														
その他	14,590千円														
	 <p style="text-align: center;">戸別収集モデル事業の様子</p>														

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)					154,601	154,601
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市 債					
	そ の 他				110,880	110,880
一般財源					43,721	43,721
部・課等名	経済環境部	環境課	資源循環係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	18
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 6 リサイクル費	細目 2 資源分別事業費
事業名 (細々目)	2 資源化センター整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	同施設における資源物の処理設備が耐用年数である15年を迎え、更新が必要であるため、資源化センター大規模改修基本計画に基づき、処理能力の拡充、作業環境の改善、周辺環境への影響に配慮した施設とするための改修工事を実施します。		
	手 段	資源化センター大規模改修基本計画に基づき、建設、改修工事を実施します。		
	そ の 他	平成31年度竣工予定です。		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び同施行令、海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例 建築基準法及び同施行令、都市計画法他			

事業の 詳細説明	<p>施工中も敷地内で資源物の受け入れ及び一部の資源物を処理することから、安全に配慮しながら工事を進めていきます。</p> <p>【現施設と新施設の処理能力の比較】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">処理する資源物</th> <th colspan="2">処理量</th> </tr> <tr> <th>現施設</th> <th>新施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>缶類</td> <td>3.7t/日</td> <td>3.7t/日</td> </tr> <tr> <td>びん類</td> <td>4.9t/日</td> <td>4.9t/日</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>3.7t/日</td> <td>3.0t/日</td> </tr> <tr> <td>容器包装プラスチック</td> <td></td> <td>7.0t/日</td> </tr> <tr> <td>不燃物</td> <td>処理機なし</td> <td>7.0t/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>【資源化センター整備事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 22,736 千円 ・平成30年度 908,284 千円 ・平成31年度 1,078,426 千円 <p>総事業費 2,009,446 千円</p>					処理する資源物	処理量		現施設	新施設	缶類	3.7t/日	3.7t/日	びん類	4.9t/日	4.9t/日	ペットボトル	3.7t/日	3.0t/日	容器包装プラスチック		7.0t/日	不燃物	処理機なし	7.0t/日
	処理する資源物	処理量																							
		現施設	新施設																						
	缶類	3.7t/日	3.7t/日																						
びん類	4.9t/日	4.9t/日																							
ペットボトル	3.7t/日	3.0t/日																							
容器包装プラスチック		7.0t/日																							
不燃物	処理機なし	7.0t/日																							
 <p>改修後のイメージ図</p>																									
<p>【資源化センター整備事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 22,736 千円 ・平成30年度 908,284 千円 ・平成31年度 1,078,426 千円 <p>総事業費 2,009,446 千円</p>																									
<p style="text-align: center;">改修後のイメージ図</p>																									

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事 業 費 (千円)		3	23,971	908,284	1,078,426	170,142
財源内訳	国庫支出金		14,232	278,447	287,101	8,654
	県支出金					
	市 債		4,600	618,000	777,700	159,700
	そ の 他					
一 般 財 源		3	5,139	11,837	13,625	1,788
部・課等名	経済環境部	環境課	資源循環係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	19
--------	----

科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	細目 3 農業振興助成事業費
事業名 (細々目)	1 農業振興助成事業費			
事業概要	対象	市内の生産者等		
	目的	農業としての新鮮な野菜の供給だけでなく、緑と景観の維持、防災空間の確保などの都市農業の持つ多面的な機能を維持するため、市内農業経営の安定、農地の維持保全を図ることを目的として、生産者への助成を実施します。		
	手段	生産者、生産者団体等に対して、補助金を交付します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>1 農業ICT技術導入事業(環境制御機器等整備工事一式)</p> <p>(1)農業ICT技術(環境制御機器等)を導入した園芸施設の整備 園芸施設内を最適な栽培環境となるよう自動制御することにより、生産性や品質の向上はもとより、栽培データを見える化することにより技術継承が容易となることから、後継者の育成や農地保全につながり、将来にわたり農業経営の安定化を図ることが可能となる、農業ICT技術の導入を支援します。</p> <p>① 事業実施件数:3件 ② 補助対象事業費:90,000千円(30,000,000円×3件) ③ 補助金額:45,000千円(@15,000,000円×3件)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>				
	<p>2 GAP認証更新・維持支援事業</p> <p>(1)GAP認証の更新・維持に係る審査費用等の補助 持続可能な農業生産につながり、より良い農業経営を実現させる、GAP(食品安全、環境保全、労働安全等に関する生産工程の取り組み)の推進、継続を図るため、GAP認証の更新・維持を支援します。</p> <p>① 事業期間:平成31年度から平成33年度まで ② 補助金額:150千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div>				
	<p>3 海老名産農産物PR事業</p> <p>(1)各種イベントの企画実施に係る支援及び事業の実施に要する費用の補助 消費税率の引き上げに伴い、全体的な消費の減速が見込まれることから、生産者団体(海老名市園芸協会)が消費者支援として実施する海老名産農産物を活用したイベント等に対して支援を行う。</p> <p>① 補助金額:600千円[事業費:1,200,000円(200,000円×6部会)×補助率1/2=600,000円]</p>				

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	66,961	66,342	83,798	122,833	39,035	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	250	250	3,513	300	△ 3,213
	市債					
	その他				1,238	1,238
一般財源	66,711	66,092	80,285	121,295	41,010	
部・課等名	経済環境部		農政課	農業振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費
事業名 (細々目)	3 魅力ある店舗づくり事業費			
事業概要	対象	市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者。		
	目的	店舗を改修して事業を営む者や空き店舗等を活用して新たに店舗しようとする者を支援することにより、地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出します。		
	手段	既存店舗や空き店舗等を改修する者に対して、その改修費等の補助を行います。		
	その他	本事業は海老名商工会議所を通じて実施します。		
根拠法令等	海老名市魅力ある店舗づくり支援事業補助金交付要綱			

事業の詳細説明	【魅力ある店舗づくり支援事業】				
	○目的 地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出することを目的に、既存店舗又は空き店舗等の魅力向上を図るための改修等に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付します。				
	○事業実施方法 市が海老名商工会議所に補助金を交付し、海老名商工会議所が本助成金交付実施要領に基づき、店主への助成金交付事務を行います。				
	○実施要領の内容				
	(1)対象者 市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者。				
	(2)対象業種 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業のほか、にぎわいを創出するものとして会頭が認めたもの。				
	(3)対象経費				
		事業名	対象経費	補助率	上限額
		改修事業	①対象経費の合計額が20万円以上(消費税を含まない)であること。 ②屋根、内装、外装の改修工事費 ③看板、日よけの修復及び設置工事費、厨房の改修工事費、給排水設備工事費 ④衛生設備に関する工事費、給湯に関する工事費、電気、ガスに関する工事費、エアコンの設置工事費、客用トイレの改修や水回りに関する工事費	1/3	50万円
		家賃補助事業	賃借料 (敷金、礼金、駐車場、仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用を除く。)	1/2	月額5万 (最長6ヶ月)

○予算 5,000,000 円 …⑦+①+②+③+④+⑤

1 既存店舗改修事業 ① 改修費補助 5 件 × 335,000 円 = 1,675,000 円 …⑦

② 加算額 5 件 × 164,000 円 = 820,000 円 …①

③ 追加工事分 2 件 × 165,000 円 = 330,000 円 …②

2 空き店舗等改修事業 改修費補助 1 件 × 500,000 円 = 500,000 円 …③

3 空き店舗等家賃補助事業 家賃補助(新規) 1 件 × 50,000 円 × 6 ヶ月 = 300,000 円 …④

4 事業運営費 1,375,000 円 …⑤

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	2,270	20,900	20,000	5,000	△ 15,000
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金		352		△ 352
	市債				
	その他		1,859	3,775	1,238
一般財源	2,270	19,041	15,873	3,762	△ 12,111

部・課等名	経済環境部	商工課	商工政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	-------	----	--

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	21
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
事業名 (細々目)	3 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費			
事業概要	対 象	市道62号線並木橋の利用者(市民及び来訪者)		
	目 的	既存橋梁から歩道を分離し、新たに歩道橋を架設することで歩車分離による安全性の向上と、信号交差点部の横断者による車両通行障害の改善を図ります。 また、海老名駅東西を結ぶ交通の要所として快適な道路空間を整備します。		
	手 段	相模鉄道及び小田急電鉄の跨線橋となっていることから、鉄道事業者と施行協定締結による施行委託により、鉄道運行及び既存並木橋の通行を確保しながら整備を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等	道路法			

事業の 詳細説明	1. 事業概要 市道62号線並木橋歩道橋架設事業(相鉄、小田急の受諾施行協定)を実施します。平成30年度から、社会資本整備総合整備計画「7. 通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)」に位置付け、平成34年度までの5ヶ年の継続事業として、既存並木橋の両側に歩道橋を架設します。															
	2. 予算															
	(千円)															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 30%;">5ヶ年継続費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩行者通行空間拡幅工事</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>並木橋歩道橋架設事前調査委託</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>市道62号線並木橋歩道橋架設事業(鉄道施行協定)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">309,800</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	予算額	5ヶ年継続費	歩行者通行空間拡幅工事	6,000	1,350,000千円	並木橋歩道橋架設事前調査委託	3,800	市道62号線並木橋歩道橋架設事業(鉄道施行協定)	300,000	合 計
事業内容	予算額	5ヶ年継続費														
歩行者通行空間拡幅工事	6,000	1,350,000千円														
並木橋歩道橋架設事前調査委託	3,800															
市道62号線並木橋歩道橋架設事業(鉄道施行協定)	300,000															
合 計	309,800															
3. 並木橋歩道橋架設イメージ図																
			<p>橋梁仕様 海老名方 : 2径間連続斜長鋼床版鈹桁 横浜、新宿方 : 2径間連続鋼床版鈹桁</p> <p>施工順序 ①海老名方橋梁架設 ②横浜、新宿方橋梁架設 ③既存橋梁改良(車道改良)</p>													

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				100,000	309,800	209,800
財源内訳	国庫支出金				96,500	96,500
	県支出金				18,598	18,598
	市 債			99,000	177,100	78,100
	そ の 他					
一般財源				1,000	17,602	16,602
部・課等名	まちづくり部	道路整備課	幹線道路係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費			
事業概要	対 象	海老名駅西口地区利用者(市民及び来訪者)		
	目 的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上を図ります。		
	手 段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行い、都市基盤の整備を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等	道路法			

事業の 詳細説明	1. 事業概要		
	(1) (仮称) 上郷河原口線整備事業 (JR受諾施行協定) を実施します。		
	(2) (仮称) 上郷河原口線ほか2路線の工事を実施します。		
	(3) 市道307号線工事に伴う、家屋事後調査を実施します。		
	(4) (仮称) 上郷河原口線ほか2路線の測量委託を実施します。		
	(5) (仮称) 上郷河原口線整備事業鉄道横断施行に伴い仮設ヤードを借地します。		
	2. 予算 (千円)		
		事業内容	予算額
		(仮称) 上郷河原口線整備事業 (JR施行協定)	900,000
		(仮称) 上郷河原口線道路新設工事	84,000
	市道62号線拡幅改良工事	31,000	
	市道307号線拡幅改良工事	35,800	
	(仮称) 上郷河原口線排水流末工事	14,000	
	事業用地管理(除草)	2,000	
	市道307号線家屋事後調査委託	4,400	
	(仮称) 上郷河原口線関連道路設計委託	7,300	
	(仮称) 上郷河原口線工事費積算業務委託	5,700	
	(仮称) 上郷河原口線ほか2路線測量委託	2,400	
	(仮称) 上郷河原口線工事ヤード借地料	13,060	
	借地契約印紙代	2	
	旅費	40	
	合 計	1,099,702	

西口地区道路整備事業イメージ



区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	571,013	427,115	1,193,932	1,099,702	△ 94,230	
財源内訳	国庫支出金	218,548	123,200	387,681	271,980	△ 115,701
	特定財源 県支出金	10,987			4,795	4,795
	市債	234,400	200,400	699,100	812,100	113,000
	その他	13,000				
	一般財源	94,078	103,515	107,151	10,827	△ 96,324
部・課等名	まちづくり部 道路整備課 幹線道路係			区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調査

事業 No.	23
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 12 都市政策事業費
事業名 (細々目)	6 地域公共交通実証運行事業費			
事業概要	対 象	南部(門沢橋・中野・社家)地域の市民		
	目 的	交通弱者の日常生活を支える交通手段の確保に取り組みます。		
	手 段	ワゴン型車両による乗合交通の実証運行を行います。		
	その他			
根拠法令等	道路交通法			

事業の 詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>「海老名市地域公共交通網形成計画」では、鉄道駅から1km、バス停留所から300m離れた地域を”公共交通不便地域”としており、現在、公共交通不便地域の解消を目的としたコミュニティバスを運行により、市内の公共交通不便地域はおおむね解消されています。</p> <p>しかしながら、移動手段を持たない妊婦や幼児連れの方などの交通弱者にとっては、徒歩圏域が狭まることで、公共交通空白地域が生じます。</p> <p>このため、誰もが利用しやすい公共交通を目指し、日常生活を支える交通手段の確保に取り組みます。</p> <p>平成31年度は、南部地域から、公共施設や鉄道駅など利用頻度の高い施設等を結ぶ“のりあいワゴン”による実証運行を実施し、需要測定を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行地域 門沢橋、中野、社家地域 ・運行期間 平成31年10月～平成33年9月 ・運行便数 平日 12便(6往復)程度 土休日 6便(3往復)程度 ・車 両 ワゴンタイプ 	<p>【本格運行までのステップ】</p> <pre> 勉強会による議論 (交通モード、停留所位置等) ↓ 地域公共交通協議会への報告 ↓ 入札・契約 ↓ 認可手続き ↓ 実証運行①(無償運行) ↓ 認可手続き ↓ 実証運行②(有償運行) ↓ 本格運行 </pre>										
	<p>2 予算額</p> <table border="1"> <tr> <td>委託費</td> <td>平成31年度(H31.10～H32.3)</td> <td>15,900,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成32年度(H32.4～H33.3)</td> <td>24,600,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成33年度(H33.4～H33.9)</td> <td>12,200,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>52,700,000円</td> </tr> </table>	委託費	平成31年度(H31.10～H32.3)	15,900,000円		平成32年度(H32.4～H33.3)	24,600,000円		平成33年度(H33.4～H33.9)	12,200,000円		合計
委託費	平成31年度(H31.10～H32.3)	15,900,000円										
	平成32年度(H32.4～H33.3)	24,600,000円										
	平成33年度(H33.4～H33.9)	12,200,000円										
	合計	52,700,000円										

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				15,900	15,900
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	その他				
一般財源				15,900	15,900
部・課等名	まちづくり部 都市計画課 交通政策係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
事業名 (細々目)	5 厚木駅周辺整備事業費			
事業概要	対 象	市民等(厚木駅及びその周辺地区利用者)		
	目 的	厚木駅周辺地区は、小田急小田原線とJR相模線の鉄道2線が結節する市の拠点として位置づけられていますが、商業施設の撤退や十分な公共施設がないなどの都市機能の低下が懸念されることなどから、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ります。		
	手 段	権利者を主体とした組合施行の厚木駅南地区市街地再開発事業による都市基盤の整備を推進します。		
	その他			
根拠法令等	都市再開発法			

事業の詳細説明	<p>厚木駅南地区における市街地再開発事業は、小田急小田原線の南側、約1.0haを事業区域として計画されており、平成30年度末には権利者で組織する組合の設立及び事業計画認可、平成31年度には権利変換計画認可を予定しています。 平成31年度は、組合が実施する建築詳細設計や権利変換計画作成に対する補助を行います。また、道路等の公共施設整備に係る費用を負担します。 なお、補助金等の財源として国費導入を予定しており、社会資本整備総合交付金を要望しています。</p>				
	<p>◇再開発事業補助金 設計費等 : 103,000千円</p> <p>◇公共施設管理者負担金 設計費 : 11,000千円</p> <p>◇その他の経費 4,825千円</p> <p>合計 118,825千円</p>				

<再開発事業の整備イメージ>



区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	9,082	24,869	32,074	118,825	86,751	
財源内訳	国庫支出金			9,600	34,950	25,350
	特定財源					
	県支出金					
	市 債				3,800	3,800
	そ の 他				70,000	70,000
一般財源	9,082	24,869	22,474	10,075	△ 12,399	
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		市街地整備係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	7 さがみ野駅前整備事業費
--------------	---------------

事業概要	対 象	市民等(さがみ野駅及びその周辺利用者)
	目 的	地域拠点であるさがみ野駅前における歩行者の利便性向上、安全性確保、交通渋滞緩和及びにぎわい創出などを図ります。
	手 段	市街地状況調査のうえ、短中期で整備可能な範囲等を検討し、都市施設を含む周辺整備の基本計画を進めます。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>地域拠点であるさがみ野駅前における歩行者の利便性向上、安全性確保、交通渋滞緩和及びにぎわい創出のため、周辺都市施設のあり方について、検討してまいります。 平成31年度は、平成30年度に引き続き、さがみ野駅周辺の地元への周知や隣接自治体との協議等を進め地権者等の意向を考慮し、短中期での整備に向けた基本計画を進めます。</p> <p>○平成31年度予算額(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 2,000 円 ・需用費 5,000 円 … 食糧 ・委託料 4,500,000 円 … さがみ野駅周辺整備計画検討業務 計 4,507,000 円 				
	 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">さがみ野駅周辺写真</div>				

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	------------------	-------------------	--------------------	-------------------	---------------

事業費(千円)		5,676	3,023	4,507	1,484
---------	--	-------	-------	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源		5,676	3,023	4,507	1,484

部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	駅周辺整備係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	--------	--------	-----	--

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 22 駅総合改善連携事業費
事業名 (細々目)	1 駅総合改善連携事業費			
事業概要	対象	海老名駅の利用者、海老名駅周辺の来街者など		
	目的	海老名駅利用者の利便性向上、安全確保などを図ります。		
	手段	相模鉄道㈱が進める改札口の南口2箇所、北口1箇所設置、連絡通路やホームドアの整備、駅舎の改良事業に対し、法定による海老名市地域公共交通協議会をとおして支援していきます。		
	その他			
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			

事業の詳細説明	<p>鉄道3線が乗り入れる海老名駅の周辺では、西口土地区画整理事業や民間による大規模な開発により、居住人口・就業人口及び来街者の大幅な増加が見込まれることから、市の玄関口である海老名駅周辺の交通結節機能を強化していく必要性があります。</p> <p>相模鉄道㈱では、本市が永年にわたり要望していた海老名駅北口の新設のほか、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業の実施を計画しており、本市も連携して本事業に取り組むことで、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。</p> <p>なお、本事業は、法定協議会となる海老名市地域公共交通協議会において策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の1施策として促進するものです。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備範囲 相模鉄道海老名駅舎 ○ 計画概要 構造規模：地上3階建て 改札口：3箇所（東口広場側2箇所、北口側1箇所） 生活支援施設：保育施設（予定） その他：東口～北口区間の連絡通路 ○ 平成31年度の整備内容 既存駅舎解体 杭工事 鉄骨工事 ※杭工事・鉄骨工事はH30から引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国庫補助制度 国土交通省鉄道局所管「駅総合改善事業・形成計画事業」 ※補助対象事業者：市が主体となった法定協議会による事業 ※補助率：国1/3、市1/3、鉄道事業者1/3 ※待合所は社会資本整備総合交付金 			

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	74,641	163,349	250,260	370,260	120,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	17,435				
	市債			101,200	206,200	105,000
	その他	20,000	40,000	142,000	150,000	8,000
	一般財源	37,206	123,349	7,060	14,060	7,000
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課 駅周辺整備係			区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	27
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
事業名 (細々目)	7 救急資機材整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	搬送中における救急隊員の身体的負担、特に腰への負担や、女性救急隊員が現場活動を行う上での体力の不安や負担を軽減することを目的とし、働きやすい環境を整えます。		
	手 段	救急隊員の労務負担に対する取組みとともに、女性消防職員の活動をサポートし働きやすい環境を整えるため、全救急隊(4隊)に各1台、合計4台を導入します。		
	そ の 他			
根拠法令等	消防本部における女性消防吏員の活躍に向けた取組の推進について			

事業の詳細説明

【ロボットスーツHAL腰タイプ作業支援用】
 救急活動中における救急隊員の身体的負担、特に傷病者の搬送やストレッチャー操作時に腰を痛める事案が発生しています。また、女性消防吏員も24時間体制で消防業務に従事するようになり、現在では7名の女性消防吏員のうち1名が救急隊員、2名が消防隊員として活動しています。
 この様な現状の中、作業支援用ロボット「HAL®腰タイプ作業支援用」を導入する事で、救急現場でのストレッチャー操作等で起きる深刻な腰痛を減らすとともに、女性救急隊員が現場活動を行う上での体力的な不安・負担等を軽減し、働きやすい環境を整える目的で購入するものです。

【予算額】

品 目	金 額
※2～4台までの月々設定価格 80,000円 (税抜)	平成31年度 1,213,800 円



救急隊活動時のイメージ図



東日本豪雨の被災地
がれきの撤去作業に使用



HAL®腰タイプ
作業支援用

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)			130	1,214	1,084
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源			130	1,214	1,084
部・課等名	消防本部	警防課	救急救命係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 4 消防車両整備事業費
事業名 (細々目)	1 消防車両整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	老朽化した消防車両を更新し、万全な出動体制を整え、市民の安全・安心を確保します。		
	手 段	老朽化したはしご自動車及び北分署救急車は、車両更新計画に基づき更新を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等	消防力の整備指針			

事業の 詳細説明	<p>【はしご車更新(40m)】 はしご車は、国の指針により整備する台数が定められています。現在のはしご車は、平成9年度に配備し21年が経過しました。これまで火災、救助及び救急現場における消防活動に加え、市の主催するイベントに参加し乗車体験等を行ってききましたが、車両本体や資機材の老朽化が著しいため、車両更新計画に基づき更新します。(はしご車の更新計画は20年です。)</p>	 <p>※現在のはしご自動車</p>													
	<p>【予算額】</p> <table border="0"> <tr> <td>①車両本体(艀装・諸費用込)</td> <td>225,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>②無線機・AVM移設</td> <td>839,000 円</td> </tr> <tr> <td>③諸経費(保険・重量税等)</td> <td>276,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,115,000 円</td> </tr> </table>		①車両本体(艀装・諸費用込)	225,000,000 円	②無線機・AVM移設	839,000 円	③諸経費(保険・重量税等)	276,000 円	合計	226,115,000 円					
	①車両本体(艀装・諸費用込)		225,000,000 円												
	②無線機・AVM移設		839,000 円												
③諸経費(保険・重量税等)	276,000 円														
合計	226,115,000 円														
<p>【北分署高規格救急車更新】 増加する救急需要に対応するため、老朽化した北分署高規格救急車を更新します。</p>	 <p>※現在の救急車</p>														
<p>【予算額】</p> <table border="0"> <tr> <td>①車両本体(艀装・諸費用込)</td> <td>20,370,000 円</td> </tr> <tr> <td>②無線機・AVM移設</td> <td>990,000 円</td> </tr> <tr> <td>③高度救命資機材</td> <td>8,400,000 円</td> </tr> <tr> <td>④救急備品等一式</td> <td>2,600,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤救急消耗品</td> <td>2,100,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥保険・重量税</td> <td>113,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,573,000 円</td> </tr> </table>		①車両本体(艀装・諸費用込)	20,370,000 円	②無線機・AVM移設	990,000 円	③高度救命資機材	8,400,000 円	④救急備品等一式	2,600,000 円	⑤救急消耗品	2,100,000 円	⑥保険・重量税	113,000 円	合計	34,573,000 円
①車両本体(艀装・諸費用込)		20,370,000 円													
②無線機・AVM移設		990,000 円													
③高度救命資機材	8,400,000 円														
④救急備品等一式	2,600,000 円														
⑤救急消耗品	2,100,000 円														
⑥保険・重量税	113,000 円														
合計	34,573,000 円														
<p>【その他の予算】</p> <table border="0"> <tr> <td>○旅費</td> <td>50,000 円</td> </tr> </table>	○旅費	50,000 円													
○旅費	50,000 円														

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	47,492	138,597	5,783	260,738	254,955
財源内訳	国庫支出金	13,692		64,359	64,359
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他	530			
一般財源	33,270	138,597	5,783	196,379	190,596
部・課等名	消防本部	警防課	警防係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	29
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 9 (仮称)消防署西分署整備事業費
----	---------	---------	-----------	----------------------

事業名 (細々目)	1 (仮称)消防署西分署整備事業費
--------------	-------------------

事業概要	対象	市民
	目的	海老名駅周辺の商業施設の増加等から、日中の都市人口が急激な増加傾向にあり、近年、消防・救急需要が増加しています。また、駅間開発により更に人口の増加が見込まれることから、新たな分署を整備し、市民サービスの向上を図ります。
	手段	平成31、32年度で建設工事を施工し、平成32年度中の開署を予定しています。
	その他	建設工事は、平成31年度及び平成32年度の継続事業として実施します。

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 概要	海老名駅西口地区や駅間開発による商業施設の増加、圏央道・東名高速道路への消防・救急対応、少子高齢化等により救急出場件数が年々増加傾向にあります。更に上郷・下今泉地区への現場到着時間を短縮し、消防力を高め、市民サービスの向上を図る目的から(仮称)海老名市消防署西分署の整備計画を進めます。																																																																																																																																																																																				
	2 計画工程表	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">建設事業</th> <th colspan="6">平成30年度</th> <th colspan="6">平成31年度</th> <th colspan="6">平成32年度</th> </tr> <tr> <th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>4月</th> <th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th> <th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th> <th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁議・議会</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>監理</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>																								建設事業	平成30年度						平成31年度						平成32年度						11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	庁議・議会																												実施設計																												工事																												監理																											
	建設事業	平成30年度						平成31年度						平成32年度																																																																																																																																																																								
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月																																																																																																																																																											
庁議・議会																																																																																																																																																																																						
実施設計																																																																																																																																																																																						
工事																																																																																																																																																																																						
監理																																																																																																																																																																																						
3 事業費について	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>内容・内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 役務費</td> <td>376</td> <td></td> <td>検査(配筋・躯体)</td> </tr> <tr> <td>13 委託料</td> <td>5,186</td> <td>11,000</td> <td>設計、監理</td> </tr> <tr> <td>15 工事請負費</td> <td>240,000</td> <td>457,000</td> <td>建築、設備・電気</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,562</td> <td>468,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																								科目	平成31年度	平成32年度	内容・内訳	12 役務費	376		検査(配筋・躯体)	13 委託料	5,186	11,000	設計、監理	15 工事請負費	240,000	457,000	建築、設備・電気	合計	245,562	468,000																																																																																																																																											
科目	平成31年度	平成32年度	内容・内訳																																																																																																																																																																																			
12 役務費	376		検査(配筋・躯体)																																																																																																																																																																																			
13 委託料	5,186	11,000	設計、監理																																																																																																																																																																																			
15 工事請負費	240,000	457,000	建築、設備・電気																																																																																																																																																																																			
合計	245,562	468,000																																																																																																																																																																																				

区分	平成28年度A (決算額)	平成29年度B (決算額)	平成30年度C (予算現額)	平成31年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)				245,562	245,562
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	市債			183,500	183,500
	その他			60,000	60,000
一般財源				2,062	2,062
部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
-----	---------	---------	---------	--------------

事業名 (細々目)	24 災害対策事業費			
--------------	------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民等
	目 的	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集を行うとともに、危機管理対策の更なる充実強化を図ります。
	手 段	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集を行うため、防災情報システム(防災カメラ)の維持管理及び無人航空機(ドローン)の運用管理を行うとともに、危機管理対策の更なる充実強化を図るため、大型エアータントの整備、電動式フォークリフトの整備等及びスノーブラウ付き四輪駆動ダンプカーのリースを行います。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>●防災情報システム(防災カメラ)の維持管理</p>  <p>災害時等に確実な情報収集が継続できるよう設置から6年の経過に伴うカメラ部品等のオーバーホールを実施します。 9,875,000円</p>	<p>●無人航空機(ドローン)の運用管理</p>  <p>無人航空機(ドローン)を安全かつ確実に飛行させるため、無人航空機(ドローン)本体の維持管理及び操縦技術・安全運航管理者の増員を図るとともに、空撮映像を災害時等に効果的に活用できるよう映像伝送機器を整備します。 ・維持管理(保守・保険等) 589,000円 ・操縦技術・安全運航管理者講習等 805,000円 ・映像伝送機器(Wi-Fi) 66,000円 《合計》 1,460,000円</p>
	<p>●電動式フォークリフトの整備等</p>  <p>大型防災備蓄倉庫での高所作業・物品搬出入等の安全化及び効率化を図るため電動式フォークリフトを整備するとともに充電用電源工事を行います。また、フォークリフトの安全作業を実施するため運転技能講習を受講します。 ・フォークリフト 4,500,000円 ・電源工事 1,000,000円 ・運転技能講習 215,000円 《合計》 5,715,000円</p>	<p>●大型エアータントの整備</p>  <p>国等からのプッシュ型支援物資の対応や庁舎が使用できない場合の災害対策本部代替地として整備した南部大型防災備蓄倉庫隣接地の充実強化を図るため、雨天時等でも大型車両から荷下ろし等が行える大型エアータントを整備します。 ・大型エアータント 7,350,000円 ・付帯備品等 350,000円 《合計》 7,700,000円</p>
	<p>●スノーブラウ付き四輪駆動ダンプカーのリース</p>  <p>積雪時に安全かつ確実な除雪作業を行うとともに、降雪期以外は運搬車両として活用するため、スノーブラウを装備した四輪駆動ダンプカーのリースを行います。 1,620,000円</p>	

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	5,370	35,912	64,431	26,370	△ 38,061

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,051	2,835	2,566	△ 269
	市 債					
	そ の 他			3,152	5,106	1,954
一般財源	5,370	34,861	58,444	18,698	△ 39,746	

部・課等名	市長室	危機管理課	危機対策係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	-----	--

平成31年度予算事業概要調査

事業 No.	31
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 2 事務局管理経費
事業名 (細々目)	6 健康管理事業費			
事業概要	対 象	市内公立小中学校の児童・生徒		
	目 的	乳幼児からの健康情報を学校の健康管理システムに連結し、成人の健康推進につなげていきます。		
	手 段	校務支援システムを使って、乳幼児から小中学校9年間のデータを一元化します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>○事業内容 現在、乳幼児期・義務教育期・青少年期・成人期の健康管理は、それぞれのシステムによって行われています。一貫した子育て支援を総合的に行っていくために、小中学校においては、健康管理システムを導入することで、乳幼児からの健康管理情報を活用していきます。また、庁内連携によって0歳からの切れ目のない健康管理システムを確立します。</p> <p>○導入システム 株式会社 両備システムイノベーションズ 校支援 保健</p> <p>○スケジュール 平成30年12月～2月 小中学校養護教諭連携作業 平成31年 4月 システム導入 平成31年 4月～8月 学校での研修、データ入力 平成31年 9月 本格稼働</p>	<p>追加機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の管理 ・乳幼児の身長体重の管理 ・成長曲線の管理 ・既往症、健康課題の管理 ・保健簿等、各帳票作成
		

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	7,031	6,948	7,231	17,504	10,273

財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
	一 般 財 源	7,031	6,948	7,231	17,504

部・課等名	教育部	就学支援課	健康給食係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	-----	--

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 7 教育研究推進事業費
事業名 (細々目)	5 修学旅行支援事業費			
事業概要	対 象	海老名市在住で、修学旅行に参加する小学6年生の保護者、及び 海老名市在住で、修学旅行に参加する中学3年生の保護者		
	目 的	市立小中学校に通う修学旅行に参加する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、児童生徒の修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付します。		
	手 段	小学校については10,000円、中学校については15,000円を補助します。		
	その他			
根拠法令等	海老名市修学旅行保護者負担軽減補助金交付要綱【策定中、H31.4.1施行予定】			

事業の 詳細説明	<p>○修学旅行保護者負担軽減補助金事業 修学旅行に参加する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、児童生徒の修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付します。</p> <p>1. 補助金対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海老名市在住で、修学旅行に参加する小学校6年生の保護者 ・海老名市在住で、修学旅行に参加する中学校3年生の保護者 <p>2. 事業費(26,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校補助 @10,000円 × 1,096名 = 10,960,000円 ・中学校補助 @15,000円 × 1,036名 = 15,540,000円 (合計 26,500,000円) <p>3. 平成31年度の具体的な取組 補助金交付と共に、修学旅行検討委員会を立ち上げ、今後の修学旅行のあり方について検討いたします。</p>				
					

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)					26,500	26,500
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市 債					
	そ の 他				16,651	16,651
一般財源					9,849	9,849
部・課等名	教育部	教育支援課	指導係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調査

事業 No.	33
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 8 プログラミング教育推進事業費
-----	----------	-----------	----------	---------------------

事業名 (細々目)	1 プログラミング教育推進事業費
--------------	------------------

事業概要	対 象	海老名市立小中学校児童生徒
	目 的	新学習指導要領における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられたため、それに対応する教育環境を醸成します。情報機器を活用する機会の均衡を図り、プログラミング教育を推進します。
	手 段	児童生徒が主体的に活用できるように、プログラミング教材の充実を図ります。市内小中学校の学校間格差(情報機器1台あたりの児童生徒数)を是正するために、タブレット機器を増台します。
	その他	

根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 文部科学省第3期教育振興基本計画
-------	--------------------------------------

○プログラミング教育推進事業
 新学習指導要領における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられたため、そのことに対応する教育環境を整備いたします。
 本事業は、①プログラミング教育ではコンピュータがプログラムで動いていることなどその仕組みを主体的に知ることが重要であることから、児童生徒が主体的に活用できるようになるための”プログラミング教材”の充実を図り、さらには②新学習指導要領の実施を見据え、学校において最低限必要とされ、かつ優先的に整備すべきICT環境を整えるために”タブレット機器を増設”いたします。

1. 事業期間
 平成31年度 ～

2. 事業費(9,009千円)
 ロボットプログラミング教材 : 420千円
 プログラミング用タブレット賃借料 : 8,589千円

【国のプログラミング教育のスケジュール】

区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	------------------	-------------------	--------------------	-------------------	---------------

事業費(千円)				9,009	9,009
---------	--	--	--	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源				9,009	9,009

部・課等名	教育部	教育支援課	指導係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

平成31年度予算事業概要調査

事業 No.	34
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
事業名 (細々目)	5 学校安全管理対策事業費			
事業概要	対 象	小学校・中学校（児童・生徒）		
	目 的	登下校及び学校生活における児童・生徒の安全確保の充実を図るとともに、保護者への安全意識の啓発を図ります。		
	手 段	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全パトロールを実施します。 ・小学校に学校安全監視員を配置します。 ・小学校新1年生へ防犯ブザーを配布します。 ・学校メールの運用をします。 ・通学路へ防犯カメラを設置し運用します。 		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>1 下校時の安全確保の更なる強化を図るため、青パト車3台で、市内を北部、中部、南部の3ブロックに分けて小学校通学路を巡回パトロールします。</p> <p>パトロール点検表により、毎日のパトロール箇所を管理し、児童生徒の安全の徹底を図ります。</p> <p>新規事業費：1,105千円</p> <p>報酬／業務嘱託員：通学路巡回パトロール員 897千円</p> <p>自動車借料：車両リース(青パト 1台 半年分) 208千円</p>				
					

区 分		平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		25,915	27,137	30,195	30,360	165
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源		25,915	27,137	30,195	30,360	165
部・課等名	教育部	就学支援課	就学支援係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

平成31年度予算事業概要調書

事業 No.	35
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	細目 15 ラグビーワールドカップ関連経費
事業名 (細々目)	1 ラグビーワールドカップ普及事業費			
事業概要	対 象	関係者、市民等		
	目 的	ラグビーワールドカップの公認キャンプ地として、関係者、市民等が一体となり、市全体で大会を盛り上げるとともに、キャンプを行うロシアチームの紹介とラグビーの普及を図ります。		
	手 段	市民、市内企業、関係団体等に参加していただき、(仮称)えびなラグビー応援団を結成するとともに、応援団にユニフォーム等を支給し、一丸となってラグビーの普及活動、ロシアチームの応援を行います。 また、市内小・中学生を対象に公認チームロシアの応援と国際交流ができる機会を提供します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>旅費 42 千円</p> <p>需用費(消耗品) ・ 国際交流応援旗 等 200 千円</p> <p>委託料 900 千円</p> <p>(仮称)えびなラグビー応援団 応援事業委託 〔内訳〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結団式 ・ ポロシャツ 200名(団員支給物品) ・ キャップ 200名(団員支給物品) 等 <p>賃借料 ・ 大型バス賃借料 800 千円 (児童・生徒の応援移送費)</p>
	   

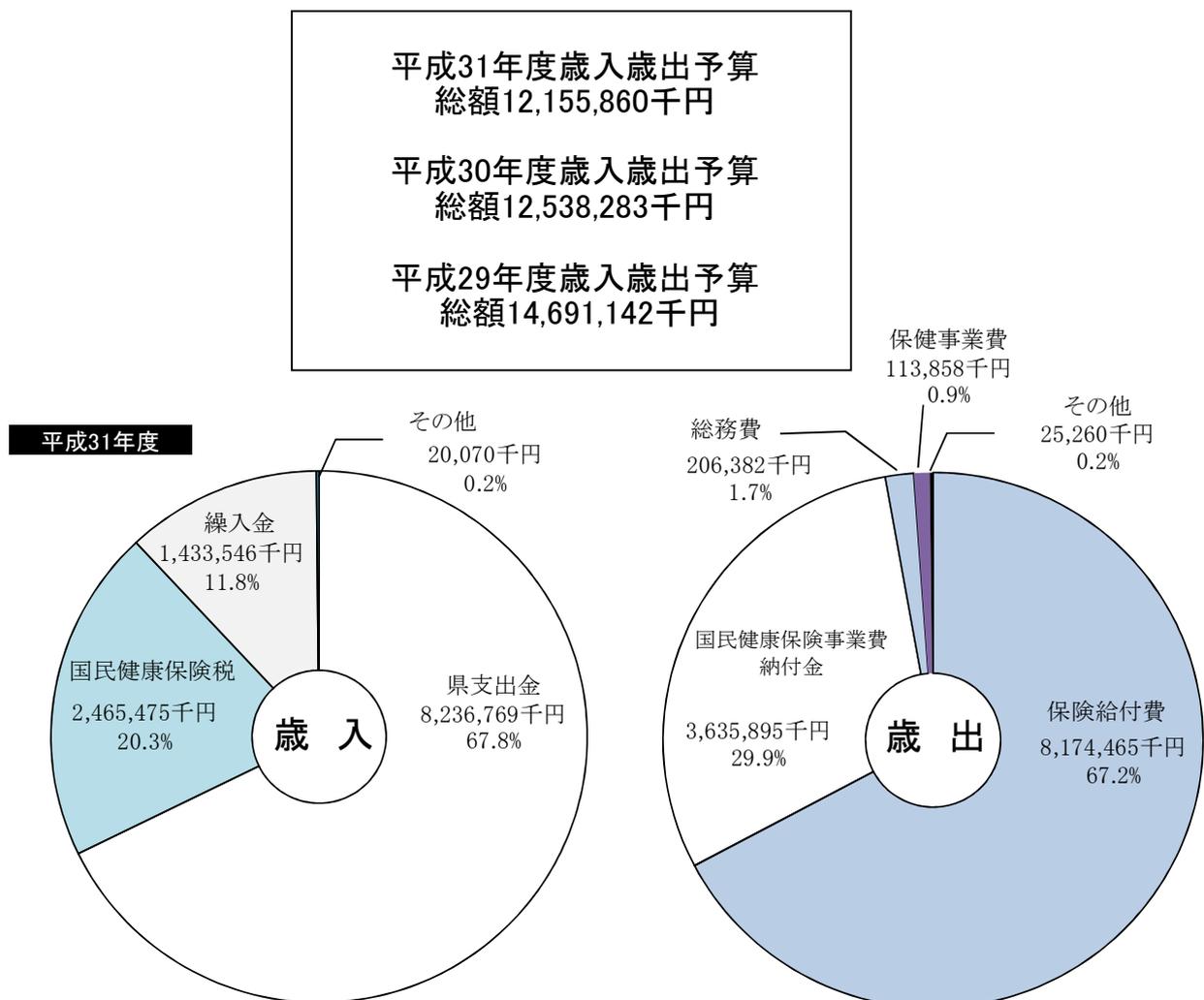
区 分	平成28年度A (決算額)	平成29年度 B (決算額)	平成30年度 C (予算現額)	平成31年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				1,942	1,942
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				900
一般財源				1,042	1,042
部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課 スポーツ振興係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険制度は、会社等の健康保険組合や全国健康保険協会など他の健康保険に加入できない方が加入する制度で、国民皆保険制度の中核として、地域医療の確保と地域住民の健康の維持増進に大きく寄与してきました。しかしながら、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加など、制度を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いています。

この国民健康保険制度が抱える諸問題に対応するため、平成30年度から都道府県が保険者に加わり、財政運営を主体的に行うようになりましたが、保険の給付や保険税の収納などの業務は、引き続き市町村が行います。

平成31年度も、引き続き保険税の収納率向上、医療費適正化事業に取り組み、安定した運営に努めてまいります。



* 構成比は個々に計算しているため、合計が100%にならない場合があります。

1. 歳入・歳出予算額の推移

年 度 科 目	平 成 30 年 度			平 成 31 年 度		
	予算額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
国 民 健 康 保 険 税	2,549,180	20.3	△ 9.8	2,465,475	20.3	△ 3.3
県 支 出 金	8,587,426	68.5	943.8	8,236,769	67.8	△ 4.1
一 般 会 計 繰 入 金	1,336,982	10.7	△ 9.6	1,433,546	11.8	7.2
繰 越 金	50,000	0.4	0.0	10,000	0.1	△ 80.0
そ の 他 収 入	14,695	0.1	△ 26.2	10,070	0.1	△ 31.5
歳 入 合 計	12,538,283	100.0	△ 14.7	12,155,860	100.0	△ 3.1

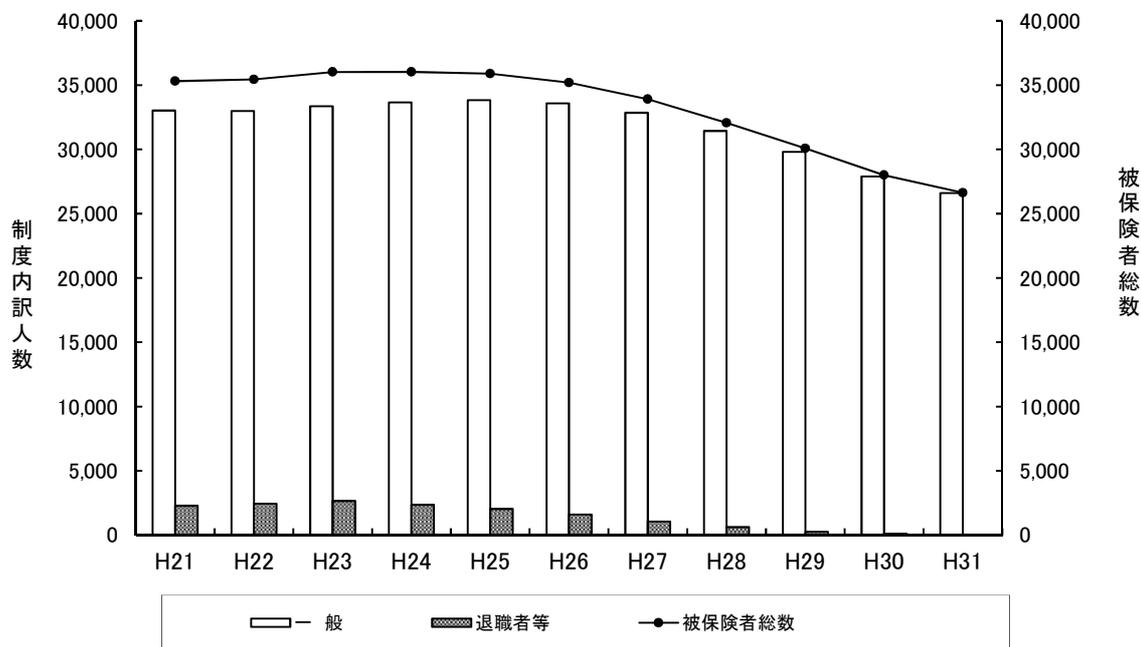
総 務 費	206,560	1.6	△ 30.5	206,382	1.7	△ 0.1
療 養 諸 費	7,354,247	58.7	△ 1.2	7,128,465	58.6	△ 3.1
高 額 療 養 費	1,078,742	8.6	17.6	986,600	8.1	△ 8.5
出 産 育 児 一 時 金 ・ 葬 祭 費	63,600	0.5	△ 11.7	59,400	0.5	△ 6.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,694,446	29.5	皆 増	3,635,895	29.9	△ 1.6
保 健 事 業 費	116,427	0.9	△ 2.9	113,858	0.9	△ 2.2
そ の 他 支 出	24,261	0.2	△ 0.9	25,260	0.2	4.1
歳 出 合 計	12,538,283	100.0	△ 14.7	12,155,860	100.0	△ 3.1

(*1) 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2. 被保険者の推移（年間平均）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
世帯	国保加入世帯数(世帯)	20,139	19,417	18,628	17,623	16,861	
	国保加入世帯の対前年度伸率(%)	△ 1.91	△ 3.59	△ 4.06	△ 5.40	△ 4.32	
	介護保険加入世帯数(世帯)	8,938	8,399	7,791	7,321	7,181	
	国保加入世帯における介護加入世帯の割合	44.38	43.26	41.82	41.54	42.59	
被 保 険 者 数	国保加入者数(人)	33,920	32,058	30,079	28,014	26,637	
	国保加入者の対前年度伸率(%)	△ 3.65	△ 5.49	△ 6.17	△ 6.87	△ 4.92	
	国保加入者の内訳	一般被保険者(人)	32,854	32,271	29,811	27,892	26,615
		構 成 比 (%)	96.86	97.99	99.11	99.56	99.92
		対前年度伸率(%)	△ 2.22	△ 1.77	△ 7.62	△ 6.44	△ 4.58
	退職被保険者等	退職被保険者等(人)	1,066	661	268	122	22
		構 成 比 (%)	3.14	2.01	0.89	0.44	0.08
		対前年度伸率(%)	△ 33.54	△ 37.99	△ 59.46	△ 54.48	△ 81.97
	介護保険加入者数	介護保険加入者数(人)	11,052	10,236	9,409	8,756	8,403
		一世帯当たり被保険者数(人)	1.68	1.65	1.61	1.59	1.58
一世帯当たり被保険者数(人)		1.24	1.22	1.21	1.20	1.17	
全国国保加入者における介護第2号被保険者加入者の割合		32.58	31.93	31.28	31.26	31.55	

(注) 平成30・31年度の数値は当初予算作成時における推計値です。(27年度は実績値)



3.保険税の課税状況(現年分)

区 分			平成30年度 当初予算		対前年度 伸率	平成31年度 当初予算		対前年度 伸率		
			税率等	税 額		税率等	税 額			
応能割	所得割	医療分	5.00 %			5.00 %				
		後期高齢者支援金分	1.70 %			1.70 %				
		介護分	1.42 %			1.42 %				
応益割	均等割	医療分	23,700 円			23,700 円				
		後期高齢者支援金分	8,100 円			8,100 円				
		介護分	8,400 円			8,400 円				
	平等割	医療分	18,600 円			18,600 円				
		後期高齢者支援金分	6,600 円			6,600 円				
		介護分	4,500 円			4,500 円				
賦課限度額		医療分		580千円			610千円			
		後期高齢者支援金分		190千円			190千円			
		介護分		160千円			160千円			
調定額	一般分	医療分		1,746,925千円	△ 10.5		1,723,292千円	△ 1.4		
		後期高齢者支援金分		599,351千円	△ 10.5		580,646千円	△ 3.1		
		介護分		190,640千円	△ 10.1		180,731千円	△ 5.2		
	退職分	医療分		4,894千円	△ 81.6		880千円	△ 82.0		
		後期高齢者支援金分		1,677千円	△ 81.5		304千円	△ 81.9		
		介護分		1,427千円	△ 75.3		287千円	△ 79.9		
	合 計				2,544,914千円	△ 11.5		2,486,140千円	△ 2.3	
予算額	一般分	医療分	収 納 率	92.88 %	1,622,627千円	△ 9.1	92.88 %	1,600,594千円	△ 1.4	
		後期高齢者支援金分		92.63 %	555,195千円	△ 9.4	92.63 %	537,853千円	△ 3.1	
		介護分		88.29 %	168,319千円	△ 8.4	88.29 %	159,567千円	△ 5.2	
	退職分	医療分		98.82 %	4,837千円	△ 81.5	98.82 %	869千円	△ 82.0	
		後期高齢者支援金分		98.82 %	1,657千円	△ 81.4	98.82 %	300千円	△ 81.9	
		介護分		98.83 %	1,410千円	△ 75.1	98.83 %	283千円	△ 79.9	
	合 計				92.50 %	2,354,045千円	△ 10.2	92.50 %	2,299,466千円	△ 2.3
	一世帯当たり 調定額			医療分	17,623 世帯	99,405円	△ 5.7	16,861 世帯	102,258円	2.9
				後期高齢者支援金分	17,623 世帯	34,105円	△ 5.8	16,861 世帯	34,455円	1.0
介護分			7,321 世帯	26,235円	△ 5.4	7,181 世帯	25,208円	△ 3.9		
一人当たり 調定額		医療分	28,014 人	62,534円	△ 3.3	26,637 人	64,728円	3.5		
		後期高齢者支援金分	28,014 人	21,455円	△ 3.4	26,637 人	21,810円	1.7		
		介護分	8,756 人	21,935円	△ 4.2	8,403 人	21,542円	△ 1.8		

4. 制度別給付費の状況

区 分			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
			予 算 額	一人当たり額	対前年度伸率	予 算 額	一人当たり額	対前年度伸率
保 険 給 付 費	一 般 分	療 養 給 付 費	千円 7,209,714	円 258,487	% 7.6	千円 7,021,000	円 263,799	% 2.1
		療 養 費	74,069	2,656	△ 2.6	74,000	2,780	4.7
		高 額 療 養 費	1,070,327	38,374	28.1	985,500	37,028	△ 3.5
		小 計	8,354,110	299,516	9.8	8,080,500	303,607	1.4
	退 職 分	療 養 給 付 費	45,886	376,115	65.6	10,000	454,545	20.9
		療 養 費	302	2,475	19.8	100	4,545	83.6
		高 額 療 養 費	8,415	68,975	115.7	1,100	50,000	△ 27.5
		小 計	54,603	447,566	71.4	11,200	509,091	13.7
	計		8,408,713	300,161	10.1	8,091,700	303,777	1.2
	納 付 金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	2,515,081	89,779	皆増	2,501,810	93,922	4.6
国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)		890,635	31,792	皆増	854,984	32,098	1.0	
国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)		288,730	32,975	皆増	279,101	33,214	0.7	
被 保 険 者 数	被保険者合計数①+② (人)	28,014			26,637			
	① 一般被保険者	27,892			26,615			
	② 退職被保険者等	122			22			
	介護保険第2号被保険者数 (再掲)	8,756			8,403			

介護保険事業特別会計予算

介護保険制度は、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設されました。

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んできています。

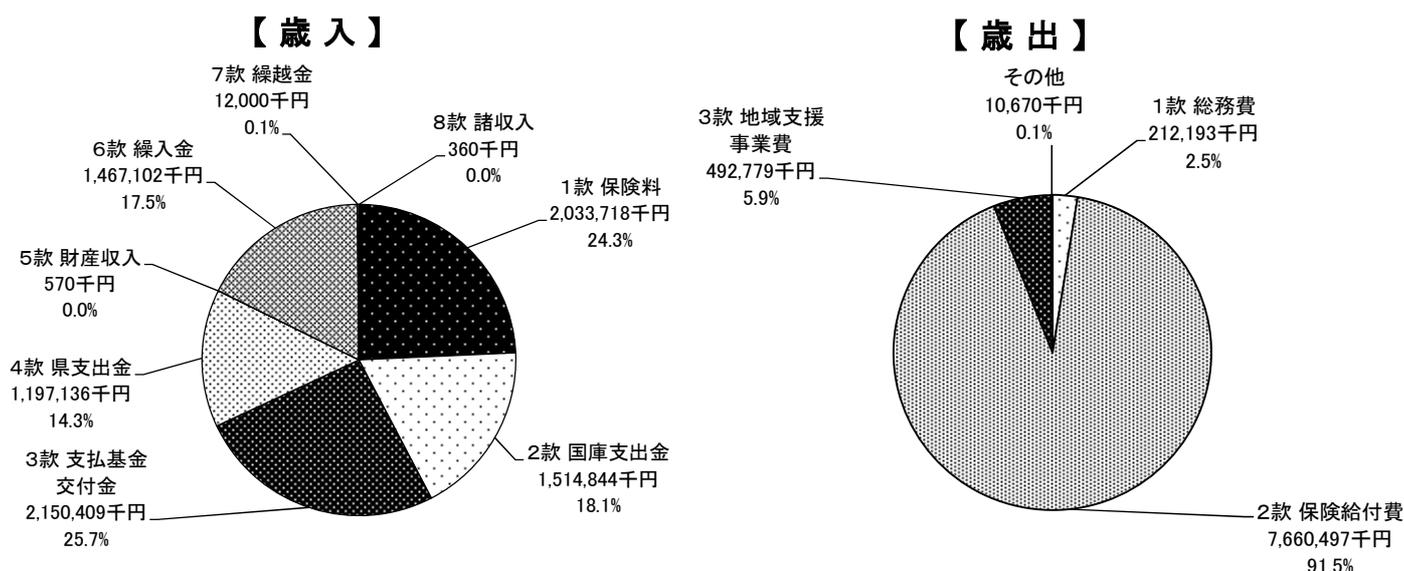
また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

平成31年度は、第7期介護保険事業計画の2年目であり、平成32年度までの3年間の運営にあたり、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化及び健全な財政運営に努め、介護保険制度の理念である高齢者の自立した生活の支援を進めます。

平成31年度介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、それぞれ83億7,613万9千円で、対前年度比8.0%の増となっています。

歳入予算では、支払基金交付金が最も多く21億5,040万9千円で全体の25.7%を占め、次いで介護保険料が20億3,371万8千円で24.3%となっています。

歳出予算では、保険給付費が76億6,049万7千円で全体の91.5%を占めており、対前年度比は9.0%の増となっています。



1 歳入歳出予算の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 保険料	2,033,718	24.3%	2,020,430	26.1%	13,288	0.7%
2 款 国庫支出金	1,514,844	18.1%	1,402,752	18.1%	112,092	8.0%
1 項 国庫負担金	1,366,346	16.3%	1,248,210	16.1%	118,136	9.5%
2 項 国庫補助金	148,498	1.8%	154,542	2.0%	△ 6,044	△ 3.9%
3 款 支払基金交付金	2,150,409	25.7%	1,988,101	25.6%	162,308	8.2%
4 款 県支出金	1,197,136	14.3%	1,113,568	14.4%	83,568	7.5%
1 項 県負担金	1,122,889	13.4%	1,036,299	13.4%	86,590	8.4%
2 項 県補助金	74,247	0.9%	77,269	1.0%	△ 3,022	△ 3.9%
5 款 財産収入	570	0.0%	502	0.0%	68	13.5%
6 款 繰入金	1,467,102	17.5%	1,215,749	15.7%	251,353	20.7%
1 項 他会計繰入金	1,291,308	15.4%	1,162,343	15.0%	128,965	11.1%
2 項 基金繰入金	175,794	2.1%	53,406	0.7%	122,388	229.2%
7 款 繰越金	12,000	0.1%	12,000	0.2%	0	0.0%
8 款 諸収入	360	0.0%	344	0.0%	16	4.7%
1 項 延滞金、加算金及び過料	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
2 項 市預金利子	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
3 項 雑入	140	0.0%	124	0.0%	16	12.9%
合 計	8,376,139	100.0%	7,753,446	100.0%	622,693	8.0%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 総務費	212,193	2.5%	193,699	2.5%	18,494	9.5%
1 項 総務管理費	123,449	1.5%	123,012	1.6%	437	0.4%
2 項 徴収費	12,617	0.2%	11,506	0.1%	1,111	9.7%
3 項 介護認定審査会費	76,127	0.9%	59,181	0.8%	16,946	28.6%
2 款 保険給付費	7,660,497	91.5%	7,030,569	90.7%	629,928	9.0%
1 項 介護サービス諸費	7,408,649	88.4%	6,791,812	87.6%	616,837	9.1%
2 項 高額サービス費	243,735	2.9%	232,122	3.0%	11,613	5.0%
3 項 諸費	8,113	0.1%	6,635	0.1%	1,478	22.3%
3 款 地域支援事業費	492,779	5.9%	518,576	6.7%	△ 25,797	△ 5.0%
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費	28,113	0.3%	55,139	0.7%	△ 27,026	△ 49.0%
2 項 包括的支援事業・任意事業費	187,473	2.2%	184,483	2.4%	2,990	1.6%
3 項 一般介護予防事業費	31,507	0.4%	31,014	0.4%	493	1.6%
4 項 介護予防・日常生活支援総合事業費	245,686	2.9%	247,940	3.2%	△ 2,254	△ 0.9%
4 款 基金積立金	570	0.0%	502	0.0%	68	13.5%
5 款 諸支出金	2,100	0.1%	2,100	0.1%	0	0.0%
6 款 予備費	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
合 計	8,376,139	100.0%	7,753,446	100.0%	622,693	8.0%

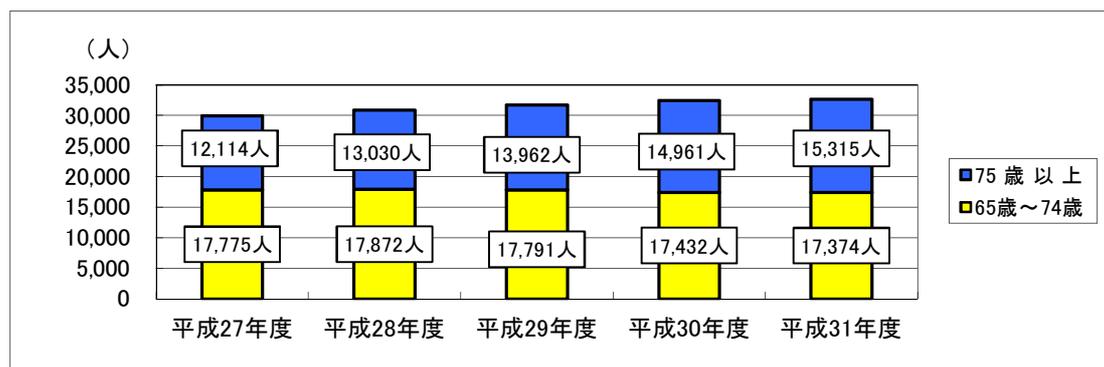
(注) グラフや表の構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2 高齢者人口の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
65歳～74歳	17,775	17,872	17,791	17,432	17,374
75歳以上	12,114	13,030	13,962	14,961	15,315
高齢者合計	29,889	30,902	31,753	32,393	32,689

(注)人口は各年度10月1日の状況で、平成30年度までは実績値、平成31年度は推計値です。

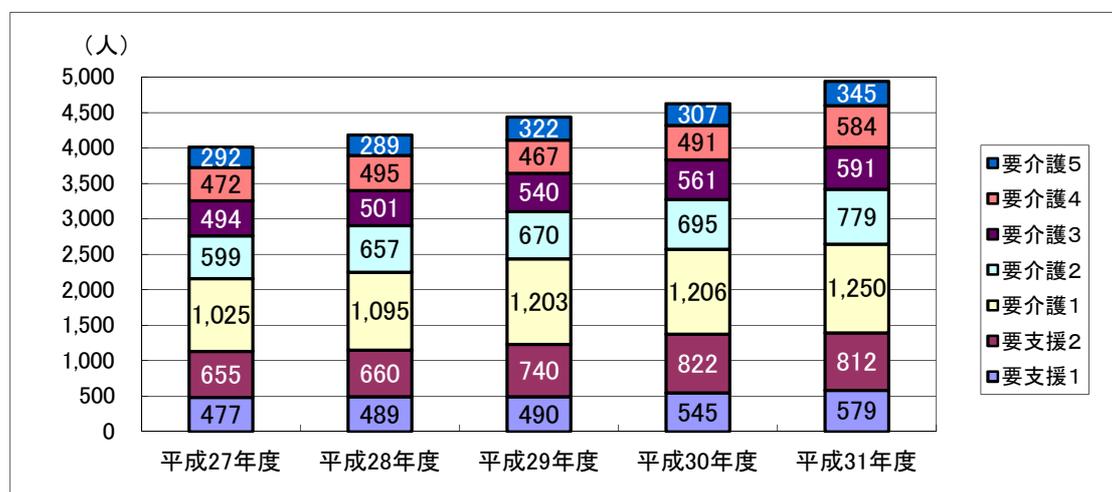


3 要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
要支援1	477	489	490	545	579
要支援2	655	660	740	822	812
要介護1	1,025	1,095	1,203	1,206	1,250
要介護2	599	657	670	695	779
要介護3	494	501	540	561	591
要介護4	472	495	467	491	584
要介護5	292	289	322	307	345
合 計	4,014	4,186	4,432	4,627	4,940

(注)認定者数は各年度末の状況で、平成29年度までは実績値。平成30年度は11月末の状況。平成31年度は推計値です。



4 第1号被保険者の介護保険料

所得段階	対 象 者	料率	年額保険料
※第1段階	生活保護者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者、本人及び世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と所得指標★2の合計額が80万円以下の人	0.225	13,824円
※第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入金額と所得指標★2の合計額が80万円を超え120万円以下の方	0.475	29,184円
※第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入金額と所得指標★2の合計額が120万円を超える方	0.625	38,400円
第4段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入金額と所得指標★2の合計額が80万円以下の方	0.88	54,060円
第5段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入金額と所得指標★2の合計額が80万円を超える方	1.00	61,440円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が125万円以下の方	1.15	70,656円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が125万円を超え200万円未満の方	1.30	79,872円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が200万円以上350万円未満の方	1.64	100,752円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が350万円以上500万円未満の方	1.72	105,672円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が500万円以上700万円未満の方	2.00	122,880円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が700万円以上1,000万円未満の方	2.06	126,564円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★1が1,000万円以上の方	2.10	129,024円

※ 第1段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、21,504円(0.35)です。

※ 第2段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、36,864円(0.60)です。

※ 第3段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、39,936円(0.65)です。

○ 合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額(収入の種類により計算方法が異なる)を控除した金額。扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額。

★1 6段階以降の所得指標＝合計所得金額－譲渡所得特別控除額

★2 1段階から5段階までの所得指標＝合計所得金額－譲渡所得特別控除額－公的年金に係る雑所得

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成20年に後期高齢者医療制度の運用が開始してから11年が経過し、平成31年度の伸び率では多少減少したものの75歳以上の人口は増加傾向にあり、今後団塊の世代が75歳を迎える平成37年に向け、さらに増加することが見込まれ、高齢化に伴う医療需要の増加と相まって医療費は年々増大し、制度を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

平成25年12月に制定の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、現行制度を基本としながら必要な改善を行うこととされておりますので、国の動向に注視し、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して制度の見直しを行い、後期高齢者医療制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

平成31年度の歳入・歳出予算総額は、被保険者の増や医療費の伸びなどにより、対前年度比4.3%増の16億6,726万2千円となりました。今年度も、広域連合と連携を密にし、市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療が受けられる制度運営に努めてまいります。

1 歳入歳出予算款別内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	1,365,286	81.9%	1,307,634	81.8%	4.4%
2 後期高齢者医療広域連合支出金	56,453	3.4%	54,715	3.4%	3.2%
3 繰入金	241,293	14.4%	232,372	14.5%	3.8%
4 繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0.0%
5 諸収入	3,230	0.2%	3,230	0.2%	0.0%
歳 入 合 計	1,667,262	100.0%	1,598,951	100.0%	4.3%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 総務費	38,345	2.3%	38,308	2.4%	0.1%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,542,020	92.5%	1,477,462	92.4%	4.4%
3 保健事業費	80,797	4.9%	77,081	4.8%	4.8%
4 諸支出金	4,100	0.2%	4,100	0.3%	0.0%
5 予備費	2,000	0.1%	2,000	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	1,667,262	100.0%	1,598,951	100.0%	4.3%

2 被保険者

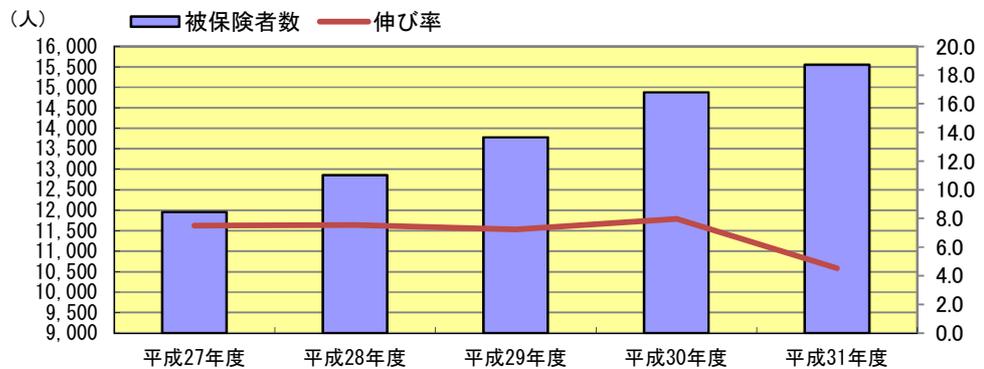
(1) 被保険者の範囲

- ① 75歳以上の方
- ② 65歳以上75歳未満で広域連合の障がい認定を受けた方

(2) 被保険者数の推移（年間平均）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	被保険者 (人)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	
75歳以上	11,887	12,788	7.6	13,717	7.3	14,810	8.0	15,482	4.5	
障がい認定	65	65	0.0	65	0.0	70	7.7	70	0.0	
合 計	11,952	12,853	7.5	13,782	7.2	14,880	8.0	15,552	4.5	

(注) 平成30年度と平成31年度の数値は推計です。



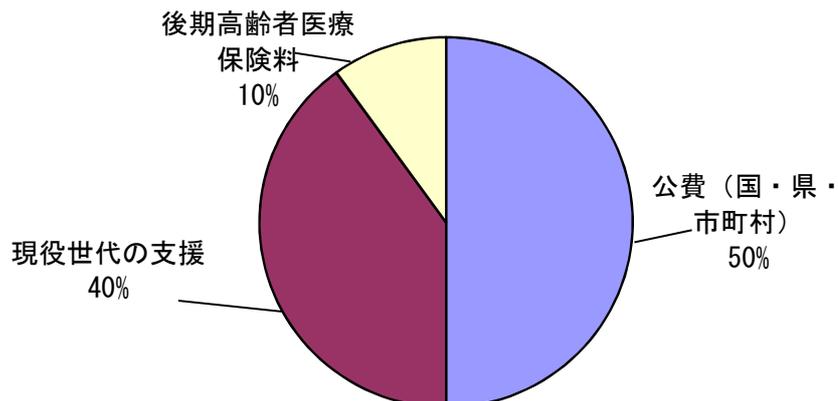
3 保険料

保険料は、被保険者の所得に応じて賦課される「所得割額」と、受益に応じて等しく賦課される「被保険者均等割額」により構成されています。

区 分	平成24・25年度	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・31年度
所得割率	8.01%	8.30%	8.66%	8.25%
均等割額	41,099円	42,580円	43,429円	41,600円
賦課限度額	55万円	57万円	57万円	62万円

4 財源構成

後期高齢者医療制度の運営に必要な費用は、公費（国・県・市町村）が5割、現役世代が4割を負担し、後期高齢者の被保険者からの保険料は1割となっています。



公共下水道事業会計予算

公共下水道事業は、公共の福祉を増進するとともに都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的としています。

本市の下水道事業は、昭和48年に相模川流域関連公共下水道として事業着手し、都市化の進展とともに施設の整備を進めてきました。しかしながら、下水道普及率の高止まりや節水型機器の普及等により、使用料収入の算定基礎となる有収水量は、減少傾向が予測されるとともに、高度経済成長期から進めてきた下水道施設が、今後、更新時期を迎えることが予想されることから、将来、下水道事業を取り巻く環境がより一層厳しくなることが見込まれています。

このような中、本市ではこれまで地方公営企業会計制度の導入や業務の見直しに努め、「経営の見える化」や経費の節減等に取り組んでまいりましたが、予想される社会経済情勢に柔軟かつ適切に対応していくためには、これまでの取組みに加え、中長期的な視点から投資の合理化・最適化を図りつつ、将来必要となる財源を確保していく必要があります。

平成31年度当初予算における収益的収入及び支出のうち、収益的収入は3,140,096千円(前年度と比較して2.9%の減)、収益的支出は2,917,821千円(前年度と比較して0.5%の減)を予定しております。また、資本的収入及び支出のうち、資本的収入は1,186,618千円(前年度と比較して19.6%の減)、資本的支出は2,139,892千円(前年度と比較して11.4%の減)を予定しており、引き続き「公営企業」としての公共性、経済性を発揮し、施策を着実に実施していきます。

汚水管渠維持管理事業は、施設の計画的な維持管理を行うため、ストックマネジメント基本計画に基づき、現地での点検・調査を実施し、事業の進捗を図るとともに、地震対策として、マンホールと管との接合部の耐震化を実施していきます。

汚水管渠整備事業は、汚水処理整備計画に基づき、37分区(中新田地内)をはじめとする市街化調整区域内における汚水管の整備を推進することで下水道普及率の向上を目指し、生活環境の向上、河川等の汚濁防止に努めてまいります。

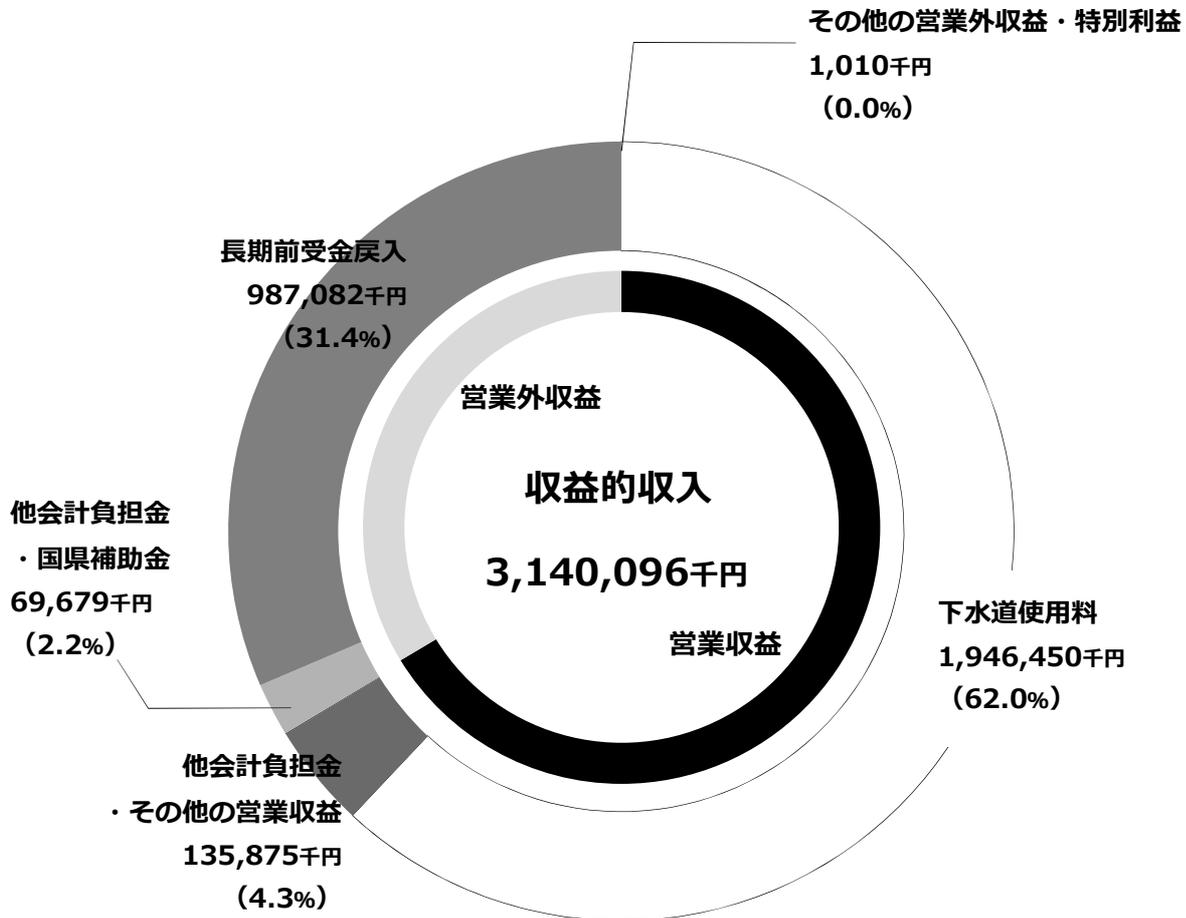
雨水管渠整備事業は、雨水排水路等(国分、河原口、今里排水区)を計画的に整備することで、雨水を速やかに排除するとともに、道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全で快適な住環境の向上を図ってまいります。

1 業務の予定量

項目	平成31年度	平成30年度	比較
排水区域面積(ha)	1,670	1,538	132
年間有収水量(m ³)	16,269,351	16,315,688	△ 46,337
一日平均有収水量(m ³)	44,574	44,701	△ 127
主要な建設改良事業(千円)	866,268	1,158,125	△ 291,857
管渠建設事業費	804,018	1,094,300	△ 290,282
相模川流域下水道建設負担金	62,250	63,825	△ 1,575

2 収益的収入

管渠施設の維持管理等、下水道事業の経営に必要な経費(収益的支出)の財源です。利用者に負担いただく下水道使用料や一般会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入等で構成されています。



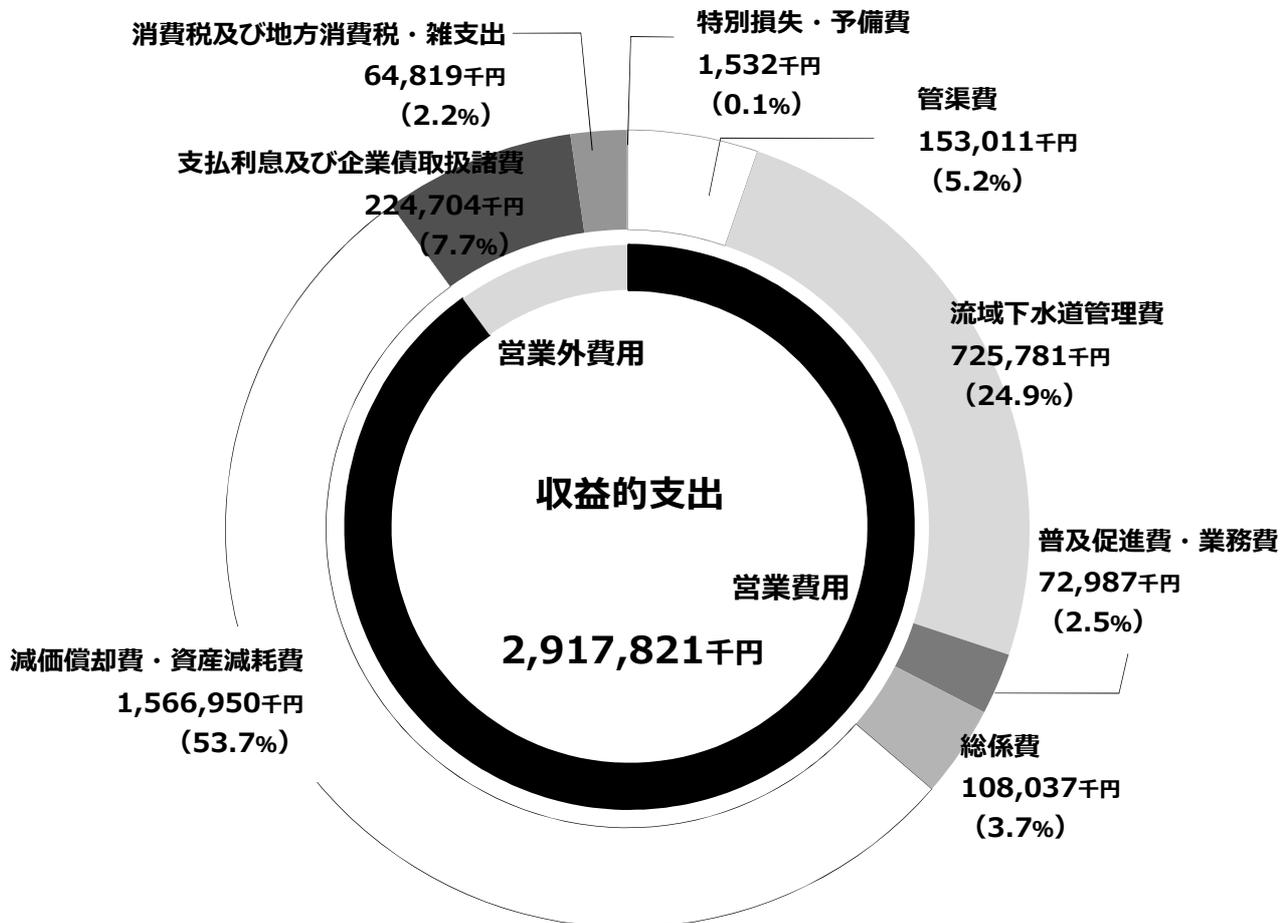
※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の図も同様)

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	比較	伸率
下水道事業収益	3,140,096	3,232,667	△ 92,571	△ 2.9
営業収益	2,082,325	2,118,826	△ 36,501	△ 1.7
下水道使用料	1,946,450	1,951,994	△ 5,544	△ 0.3
他会計負担金	134,543	165,114	△ 30,571	△ 18.5
その他の営業収益	1,332	1,718	△ 386	△ 22.5
営業外収益	1,057,768	1,113,838	△ 56,070	△ 5.0
他会計負担金	47,882	53,768	△ 5,886	△ 10.9
国庫補助金	21,797	6,750	15,047	222.9
長期前受金戻入	987,082	1,052,312	△ 65,230	△ 6.2
その他の営業外収益	1,007	1,008	△ 1	△ 0.1
特別利益	3	3	0	0.0

3 収益的支出

下水道使用料、一般会計負担金等を財源として、下水道事業を運営していくために必要な経費です。管渠施設の維持管理費、職員給与費、管路施設の建設等に要した企業債の支払利息、減価償却費等で構成されています。

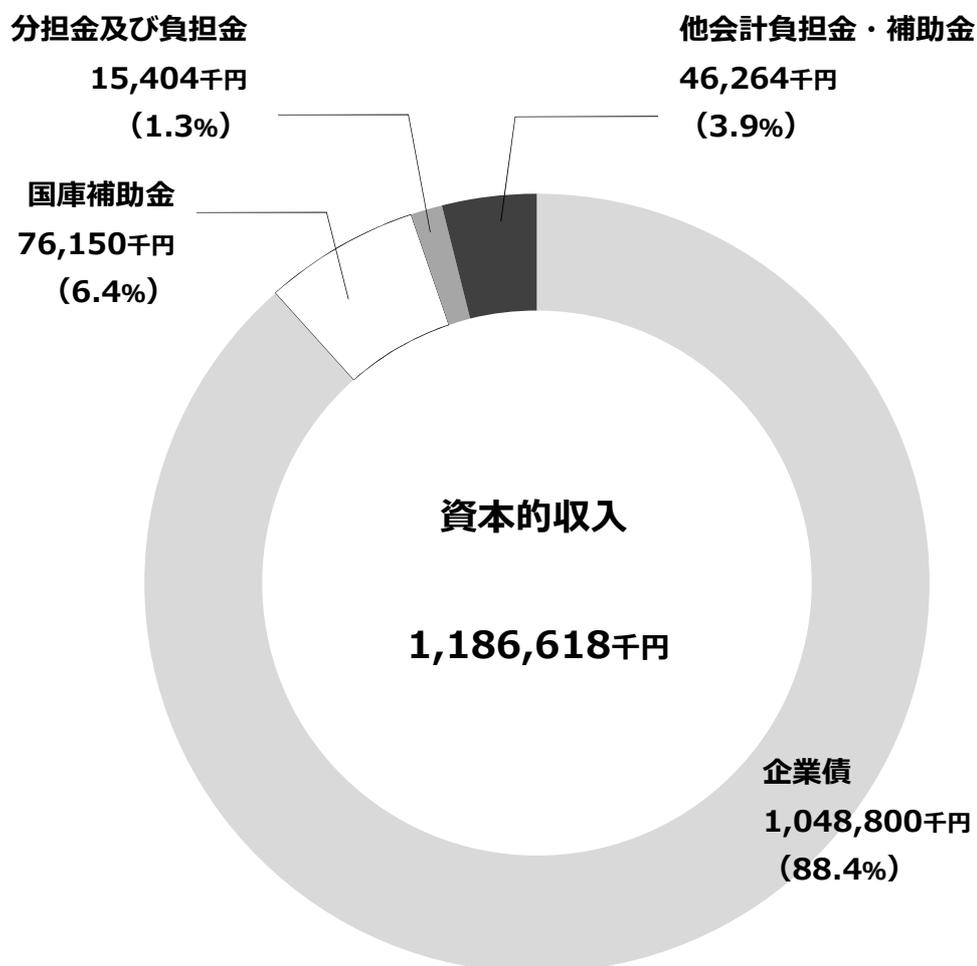


(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	比較	伸率
下水道事業費用	2,917,821	2,931,901	△ 14,080	△ 0.5
営業費用	2,626,766	2,608,648	18,118	0.7
管渠費	153,011	165,063	△ 12,052	△ 7.3
流域下水道管理費	725,781	644,175	81,606	12.7
普及促進費	3,755	1,035	2,720	262.8
業務費	69,232	66,507	2,725	4.1
総係費	108,037	118,210	△ 10,173	△ 8.6
減価償却費	1,562,961	1,613,658	△ 50,697	△ 3.1
資産減耗費	3,989	0	3,989	皆増
営業外費用	289,523	321,721	△ 32,198	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	224,704	251,429	△ 26,725	△ 10.6
消費税及び地方消費税	64,789	70,262	△ 5,473	△ 7.8
雑支出	30	30	0	0.0
特別損失	32	32	0	0.0
予備費	1,500	1,500	0	0.0

4 資本的収入

管路施設の建設改良及び建設改良に係る企業債償還金の財源です。企業債、一般会計負担金、受益者分担金及び負担金、国庫補助金等で構成されています。

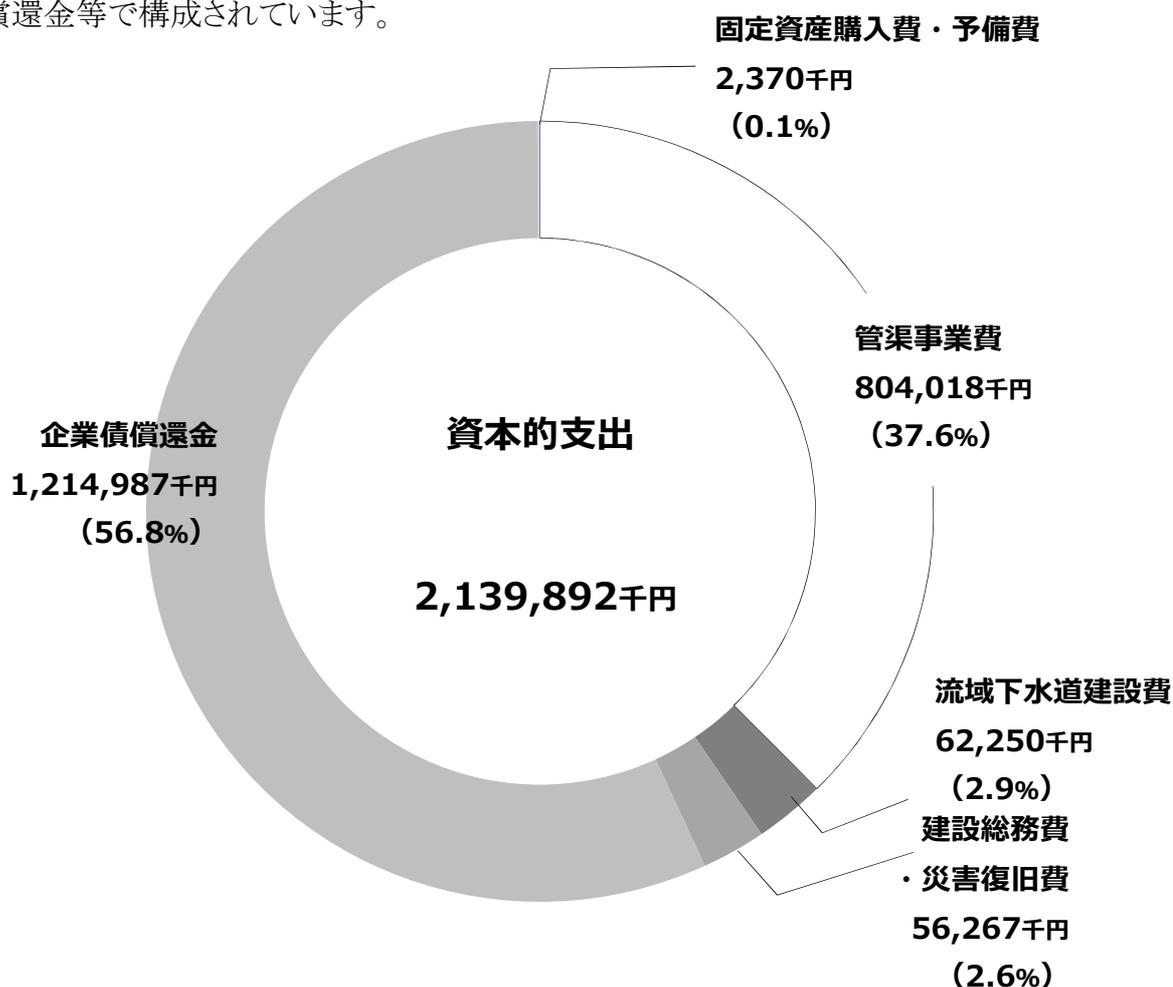


(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	比較	伸率
資本的収入	1,186,618	1,476,262	△ 289,644	△ 19.6
企業債	1,048,800	1,151,100	△ 102,300	△ 8.9
国庫補助金	76,150	182,930	△ 106,780	△ 58.4
分担金及び負担金	15,404	88,962	△ 73,558	△ 82.7
受益者分担金	13,131	15,627	△ 2,496	△ 16.0
受益者負担金	2,273	2,595	△ 322	△ 12.4
その他分担金負担金	0	70,740	△ 70,740	皆減
他会計負担金	43,049	50,055	△ 7,006	△ 14.0
他会計補助金	3,215	3,215	0	0.0

5 資本的支出

企業債や国庫補助金、受益者負担金等を財源として、将来の経営活動に備えて管路施設の建設改良や企業債の償還等に係る事業費となります。主に建設改良費、企業債償還金等で構成されています。



(単位: 千円、%)

	平成31年度	平成30年度	比較	伸率
資本的支出	2,139,892	2,415,144	△ 275,252	△ 11.4
建設改良費	923,405	1,211,361	△ 287,956	△ 23.8
管渠事業費	804,018	1,094,300	△ 290,282	△ 26.5
流域下水道建設費	62,250	63,825	△ 1,575	△ 2.5
建設総務費	53,052	50,021	3,031	6.1
災害復旧費	3,215	3,215	0	0.0
固定資産購入費	870	0	870	皆増
企業債償還金	1,214,987	1,202,283	12,704	1.1
予備費	1,500	1,500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額953,274千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,374千円、過年度分損益勘定留保資金125,469千円、当年度分損益勘定留保資金579,868千円及び当年度利益剰余金処分額182,563千円で補てんします。

6 予定損益計算書（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,545,299	1 営業収益	1,921,609
2 営業外費用	224,732	2 営業外収益	1,057,768
3 特別損失	32	3 特別利益	3
費用合計	2,770,063		
当年度純利益	209,317		
合 計	2,979,380	合 計	2,979,380

7 予定貸借対照表（平成32年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
1 固定資産	43,304,430	3 固定負債	12,114,361
(1)有形固定資産	41,194,299	(1)企業債	12,112,761
(2)無形固定資産	2,106,021	(2)その他固定負債	1,600
(3)投資その他の資産	4,110		
2 流動資産	677,723	4 流動負債	1,351,605
(1)現金預金	525,133	(1)企業債	1,016,270
(2)未収金	153,805	(2)未払金	328,557
(3)前払金等	△ 1,215	(3)引当金	6,778
		5 繰延収益	25,323,569
		(1)長期前受金	28,437,732
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,114,163
		負債合計	38,789,535
		6 資本金	2,061,845
		(1)資本金	2,061,845
		7 剰余金	3,130,773
		(1)資本剰余金	2,304,814
		(2)利益剰余金	825,959
		資本合計	5,192,618
合 計	43,982,153	合 計	43,982,153

